

平成 29 年度

川崎市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

川崎市監査委員

30川監第224号

平成30年8月20日

川崎市長 福田紀彦様

川崎市監査委員	寺岡章二
同	植村京子
同	花輪孝一
同	山田益男

決算等審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された平成29年度川崎市一般会計及び特別会計歳入歳出決算、証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況書類を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

平成29年度 川崎市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の結果	1
1	総計決算状況	2
2	一般会計の決算状況	6
(1)	歳入歳出決算の概況	6
(2)	歳入	8
ア	概況	8
イ	収入の状況	12
ウ	款別歳入執行状況	16
(3)	歳出	26
ア	概況	26
イ	性質別の状況	29
ウ	款別歳出執行状況	31
3	特別会計の決算状況	48
(1)	歳入歳出決算の概況	48
(2)	会計別の状況	50
	競輪事業	53
	卸売市場事業	54
	国民健康保険事業	56
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	57
	後期高齢者医療事業	59
	公害健康被害補償事業	60
	介護保険事業	62
	港湾整備事業	63
	勤労者福祉共済事業	65
	墓地整備事業	66
	生田緑地ゴルフ場事業	67

公共用地先行取得等事業	69
公債管理	70
4 財産の状況	72
(1) 公有財産	72
(2) 物品	72
(3) 債権	72
(4) 基金	73
5 財政指標等の状況	74
(1) 経常収支比率	75
(2) 市税収入に対する義務的経費の割合	76
(3) プライマリーバランス	77
(4) 市債発行額と年度末現在高	78
(5) 基金の状況	80
6 むすび	81

平成29年度 川崎市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	83
第2 審査の方法	83
第3 審査の期間	83
第4 審査の結果	83

(審査資料)

第1表	平成29年度歳入歳出決算総括	86
第2表	平成29年度決算収支状況(会計別)	88
第3表	一般会計決算収支状況(年度別)	88
第4表	平成29年度歳入決算状況(会計別)	90
第5表	一般会計歳入決算状況(年度別)	92
第6表	特別会計歳入決算状況(年度別)	94
第7表	平成29年度歳出決算状況(会計別)	96
第8表	一般会計歳出決算状況(年度別)	98
第9表	特別会計歳出決算状況(年度別)	100
第10表	一般会計繰出金会計別状況(年度別)	102
第11表	歳出決算節別集計(年度別)	104

- 注1 文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てである。また、各表中の金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は切り捨てである。したがって、内訳の合計が総計に一致しない場合もある。
- 2 文中に用いる比率は原則として全て百分率で表示し、表示単位未満は四捨五入してある。また、各表中の比率は原則として全て百分率で表示し、表示単位未満は四捨五入してある。したがって、内訳の合計が総計に一致しない場合もある。
- 3 各図の数値は、表示単位未満を四捨五入してある。
- 4 各表中の符号の用法は次のとおりである。
- 「－」 …… 皆無又は該当数値なし
 - 「0」、「0.0」 …… 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「…」 …… 算出不能、無関係、不明、1,000%以上の増減率など
- 5 各図表中、負の値となるものは値の前に「△」を付してある。
- 6 文中に用いる面積は、原則として表示単位未満を切り捨てである。

平成29年度川崎市一般会計及び 特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

平成29年度川崎市一般会計歳入歳出決算

平成29年度川崎市特別会計歳入歳出決算

競輪事業、卸売市場事業、国民健康保険事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、後期高齢者医療事業、公害健康被害補償事業、介護保険事業、港湾整備事業、勤労者福祉共済事業、墓地整備事業、生田緑地ゴルフ場事業、公共用地先行取得等事業、公債管理

上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第2 審査の方法

審査に当たっては、決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確か、歳入歳出予算の執行は適正かつ効率的に行われているかを検証するため、審査に付された書類の照合等を行ったほか、関係局長から説明を聴取するなどにより実施した。

第3 審査の期間

平成30年6月1日から同年8月3日まで

第4 審査の結果

決算書類は、上に述べた方法により審査した結果、関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であった。また、各会計の歳入歳出予算の執行については、おおむね適正であると認められた。

各会計の決算状況は、次のとおりである。

1 総計決算状況

一般会計と特別会計を合わせた総計決算収支状況は第1表のとおりである。

第 1 表 総計決算収支状況

(単位:千円、%)

区 分	29年度		28年度		増△減額	前年度比
	金額	対予算 現額 割合	金額	対予算 現額 割合		
予 算 現 額	1,262,810,311		1,212,636,183		50,174,127	104.1
歳入決算額(A)	1,179,434,832	93.4	1,121,344,059	92.5	58,090,773	105.2
歳出決算額(B)	1,171,306,456	92.8	1,112,653,634	91.8	58,652,822	105.3
形式収支(C=A-B)	8,128,376		8,690,425		△ 562,048	93.5
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	3,298,075		3,705,980		△ 407,905	89.0
実質収支(E=C-D)	4,830,301		4,984,445		△ 154,143	96.9
前年度実質収支(F)	4,984,445		5,094,701		△ 110,256	97.8
単年度収支(E-F)	△ 154,143		△ 110,256		△ 43,887	139.8

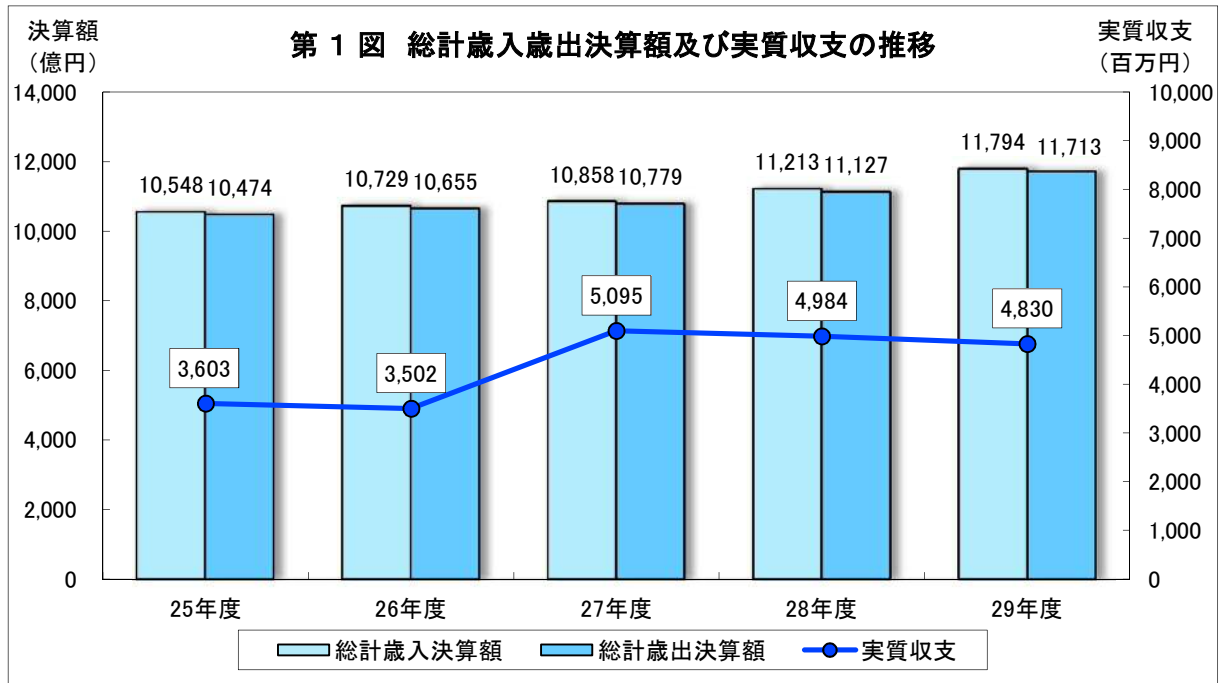
予算現額1兆2,628億1,031万円に対して歳入決算額は1兆1,794億3,483万円で、予算現額に対する割合は93.4%となっている。歳出決算額は1兆1,713億645万円で、予算現額に対する割合は92.8%となっている。

前年度に比べ予算現額は501億7,412万円(4.1%)増加している。歳入決算額は580億9,077万円(5.2%)、歳出決算額は586億5,282万円(5.3%)それぞれ増加している。

歳入歳出差引額である形式収支は81億2,837万円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源32億9,807万円を差し引いた実質収支は、48億3,030万円の黒字となっている。

なお、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は1億5,414万円の赤字(2年連続)となっている。

最近5年間の一般会計と特別会計を合わせた総計歳入歳出決算額と実質収支の推移を示すと第1図のとおりである。全ての年度において歳入決算額が歳出決算額を上回っている。実質収支は平成25年度以降30億円台で推移していたが、27年度以降は50億円前後となっている。



繰出金の状況は第2表のとおりである。

第2表 繰出金の状況

(単位:千円、%)

会計名	29年度		28年度		増△減額		前年度比	
	繰出金	うち基準外繰出金	繰出金	うち基準外繰出金	繰出金	うち基準外繰出金	繰出金	うち基準外繰出金
卸売市場事業	186,195	—	128,105	—	58,090	—	145.3	…
国民健康保険事業	11,861,000	4,489,388	13,260,000	5,869,493	△ 1,399,000	△ 1,380,105	89.4	76.5
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	16,498	16,498	16,562	16,562	△ 64	△ 64	99.6	99.6
後期高齢者医療事業	1,851,583	—	1,767,608	—	83,975	—	104.8	…
公害健康被害補償事業	12,245	12,245	11,603	11,603	642	642	105.5	105.5
介護保険事業	12,500,387	—	12,055,678	—	444,709	—	103.7	…
勤労者福祉共済事業	18,552	18,552	15,945	15,945	2,607	2,607	116.3	116.3
公共用地先行取得等事業	204,930	204,930	204,879	204,879	51	51	100.0	100.0
公債管理	2,385	2,385	1,932	1,932	453	453	123.4	123.4
小計	26,653,775	4,743,998	27,462,312	6,120,414	△ 808,537	△ 1,376,416	97.1	77.5
病院事業	7,586,167	203	7,524,627	325	61,540	△ 122	100.8	62.5
下水道事業	17,710,770	5,422,213	17,439,037	4,811,745	271,733	610,468	101.6	112.7
水道事業	383,189	332,807	388,352	330,931	△ 5,163	1,876	98.7	100.6
工業用水道事業	176,684	172,933	176,043	172,934	641	△ 1	100.4	100.0
自動車運送事業	1,186,469	889,341	1,210,686	943,054	△ 24,217	△ 53,713	98.0	94.3
小計	27,043,279	6,817,497	26,738,745	6,258,989	304,534	558,508	101.1	108.9
合計	53,697,054	11,561,495	54,201,057	12,379,403	△ 504,003	△ 817,908	99.1	93.4

資料:財政局

繰出金は合計536億9,705万円で、前年度に比べ5億400万円(0.9%)減少している。これは主に介護保険事業特別会計への繰出金が増加したものの、国民健康保険事業特別会計への繰出金が減少したことによるものである。

基準外繰出金は115億6,149万円で、前年度に比べ8億1,790万円(6.6%)減少している。これは主に下水道事業会計への基準外繰出金が増加したものの、国民健康保険事業特別会計への基準外繰出金が減少したことによるものである。

繰入金の状況は第3表のとおりである。

第 3 表 繰入金の状況

(単位:千円、%)

会 計 名	29年度	28年度	増△減額	前年度比
競 輪 事 業	250,000	170,000	80,000	147.1
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	75,009	111,922	△ 36,913	67.0
港 湾 整 備 事 業	544,401	629,401	△ 85,000	86.5
生 田 緑 地 ゴ ル フ 場 事 業	274,932	252,644	22,288	108.8
公共用地先行取得等事業	175,939	4,323,915	△ 4,147,976	4.1
公 債 管 理	1,200,000	1,400,000	△ 200,000	85.7
合 計	2,520,282	6,887,884	△ 4,367,601	36.6

繰入金は合計 25 億 2,028 万円で、前年度に比べ 43 億 6,760 万円 (63.4%) 減少している。これは主に公共用地先行取得等事業特別会計からの繰入金が減少したことによるものである。

2 一般会計の決算状況

(1) 歳入歳出決算の概況

一般会計の決算収支状況は第4表のとおりである。

第4表 一般会計決算収支状況

(単位:千円、%)

区 分	29年度		28年度		増△減額	前年度比
	金額	対予算 現額 割合	金額	対予算 現額 割合		
予 算 現 額	763,663,906		686,066,720		77,597,186	111.3
歳入決算額(A)	700,691,551	91.8	614,833,853	89.6	85,857,697	114.0
歳出決算額(B)	697,514,435	91.3	610,990,926	89.1	86,523,508	114.2
形式収支(C=A-B)	3,177,115		3,842,926		△ 665,811	82.7
翌年度へ繰り越す べき財源(D)	2,977,326		3,652,147		△ 674,821	81.5
実質収支(E=C-D)	199,789		190,779		9,010	104.7
前年度実質収支(F)	190,779		207,289		△ 16,509	92.0
単年度収支(E-F)	9,010		△ 16,509		25,519	…

予算現額7,636億6,390万円に対して歳入決算額は7,006億9,155万円で、予算現額に対する割合は91.8%となっている。歳出決算額は6,975億1,443万円で、予算現額に対する割合は91.3%となっている。

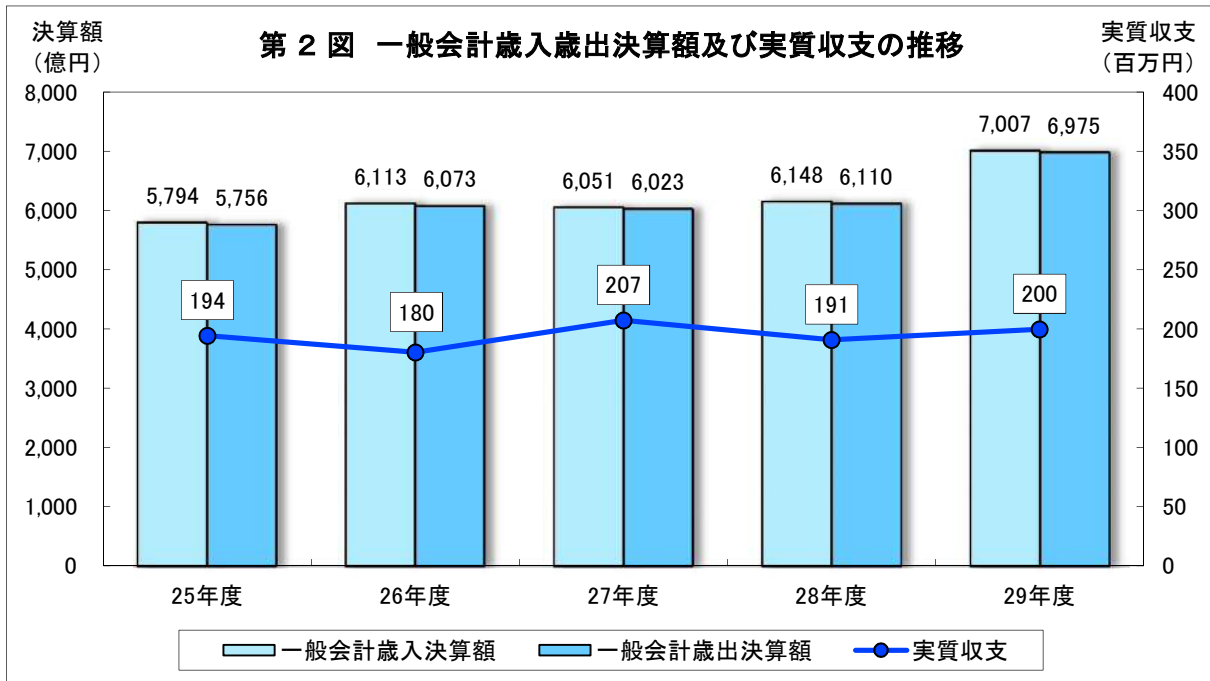
前年度に比べ予算現額は775億9,718万円(11.3%)増加している。歳入決算額は858億5,769万円(14.0%)、歳出決算額は865億2,350万円(14.2%)それぞれ増加している。

歳入歳出差引額である形式収支は31億7,711万円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源29億7,732万円を差し引いた実質収支は、1億9,978万円の黒字である。

実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は901万円の黒字となっており、前年度の赤字から黒字に転じている。

なお、実質収支1億9,978万円のうち9,989万円を財政調整基金に編入し、この額を差し引いた9,989万円及び翌年度へ繰り越すべき財源29億7,732万円の合計額30億7,722万円が翌年度に繰り越されている。

最近5年間の一般会計の歳入歳出決算額及び実質収支の推移を示すと第2図のとおりである。全ての年度において歳入決算額が歳出決算額を上回っている。実質収支は平成25年度以降2億円前後で推移している。



(2) 歳入

ア 概況

一般会計の歳入決算を予算と比較すると第5表のとおりである。

第 5 表 一般会計歳入決算状況（予算・決算比較）

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	決算額		予算現額と 決算額との比較	予算現額に 対する割合	
		金額	構成比率			
自主財源	市 税	309,270,363	311,185,927	44.4	1,915,564	100.6
	分担金及び負担金	15,116,726	12,137,213	1.7	△ 2,979,512	80.3
	使用料及び手数料	17,284,716	16,307,783	2.3	△ 976,932	94.3
	財 産 収 入	2,805,907	2,571,168	0.4	△ 234,738	91.6
	寄 附 金	259,617	185,161	0.0	△ 74,455	71.3
	繰 入 金	50,339,973	34,187,695	4.9	△ 16,152,277	67.9
	繰 越 金	3,752,147	3,747,536	0.5	△ 4,611	99.9
	諸 収 入	37,912,362	36,796,783	5.3	△ 1,115,578	97.1
	小 計	436,741,811	417,119,269	59.5	△ 19,622,542	95.5
依存財源	地 方 譲 与 税	2,842,773	3,042,254	0.4	199,481	107.0
	利子割交付金	154,896	363,394	0.1	208,498	234.6
	配当割交付金	1,536,396	1,712,752	0.2	176,356	111.5
	株式等譲渡所得割交付金	1,432,954	1,851,015	0.3	418,061	129.2
	分離課税所得割交付金	297,729	285,964	0.0	△ 11,765	96.0
	県民税所得割臨時交付金	39,186,078	39,186,078	5.6	—	100
	地方消費税交付金	24,100,257	24,235,654	3.5	135,397	100.6
	ゴルフ場利用税交付金	38,174	35,857	0.0	△ 2,316	93.9
	自動車取得税交付金	1,320,656	1,660,545	0.2	339,889	125.7
	軽油引取税交付金	3,931,465	3,938,327	0.6	6,862	100.2
	地方特例交付金	1,154,757	1,498,310	0.2	343,553	129.8
	地方交付税	600,316	470,189	0.1	△ 130,127	78.3
	交通安全対策特別交付金	396,482	312,496	0.0	△ 83,986	78.8
	国庫支出金	138,877,915	125,724,692	17.9	△ 13,153,222	90.5
	県 支 出 金	26,460,246	25,368,752	3.6	△ 1,091,493	95.9
市 債	84,591,000	53,886,000	7.7	△ 30,705,000	63.7	
小 計	326,922,094	283,572,281	40.5	△ 43,349,812	86.7	
合 計	763,663,906	700,691,551	100	△ 62,972,355	91.8	

予算現額 7,636 億 6,390 万円に対して歳入決算額は 7,006 億 9,155 万円で、予算現額に対する割合は 91.8%となっている。

これは主に法人市民税の増などにより市税が 19 億 1,556 万円 (0.6%) 上回ったものの、義務教育施設整備事業債の減などにより市債が 307 億 500 万円 (36.3%)、減債基金借入金及び都市整備事業基金繰入金の減などにより繰入金が 161 億 5,227 万円 (32.1%) それぞれ下回ったことによるものである。

一般会計の歳入決算を前年度と比較すると第6表のとおりである。

第6表 一般会計歳入決算状況（前年度比較）

（単位：千円、％）

区 分	29年度		28年度		前年度比較		
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増△減額	比率	
自主財源	市 税	311,185,927	44.4	305,359,844	49.7	5,826,082	101.9
	分担金及び負担金	12,137,213	1.7	10,203,850	1.7	1,933,362	118.9
	使用料及び手数料	16,307,783	2.3	16,285,605	2.6	22,177	100.1
	財 産 収 入	2,571,168	0.4	4,931,048	0.8	△ 2,359,879	52.1
	寄 附 金	185,161	0.0	196,876	0.0	△ 11,715	94.0
	繰 入 金	34,187,695	4.9	25,685,629	4.2	8,502,066	133.1
	繰 越 金	3,747,536	0.5	2,697,985	0.4	1,049,551	138.9
	諸 収 入	36,796,783	5.3	36,519,812	5.9	276,970	100.8
小 計	417,119,269	59.5	401,880,654	65.4	15,238,615	103.8	
依存財源	地 方 譲 与 税	3,042,254	0.4	3,262,001	0.5	△ 219,746	93.3
	利 子 割 交 付 金	363,394	0.1	236,382	0.0	127,012	153.7
	配 当 割 交 付 金	1,712,752	0.2	1,232,509	0.2	480,243	139.0
	株式等譲渡所得割交付金	1,851,015	0.3	765,017	0.1	1,085,998	242.0
	分離課税所得割交付金	285,964	0.0	—	—	285,964	…
	県民税所得割臨時交付金	39,186,078	5.6	—	—	39,186,078	…
	地方消費税交付金	24,235,654	3.5	23,153,222	3.8	1,082,432	104.7
	ゴルフ場利用税交付金	35,857	0.0	37,734	0.0	△ 1,877	95.0
	自動車取得税交付金	1,660,545	0.2	1,352,214	0.2	308,330	122.8
	軽油引取税交付金	3,938,327	0.6	3,949,821	0.6	△ 11,493	99.7
	地方特例交付金	1,498,310	0.2	1,041,260	0.2	457,050	143.9
	地 方 交 付 税	470,189	0.1	293,381	0.0	176,808	160.3
	交通安全対策特別交付金	312,496	0.0	326,050	0.1	△ 13,554	95.8
	国 庫 支 出 金	125,724,692	17.9	106,501,767	17.3	19,222,925	118.0
	県 支 出 金	25,368,752	3.6	23,745,840	3.9	1,622,912	106.8
市 債	53,886,000	7.7	47,056,000	7.7	6,830,000	114.5	
小 計	283,572,281	40.5	212,953,199	34.6	70,619,082	133.2	
合 計	700,691,551	100	614,833,853	100	85,857,697	114.0	

決算額は前年度に比べ858億5,769万円（14.0％）増加しているが、これは主に旧中原図書館転出補償金の皆減などにより財産収入が23億5,987万円（47.9％）減少したものの、県費負担教職員の市費移管に伴い県民税所得割臨時交付金が391億

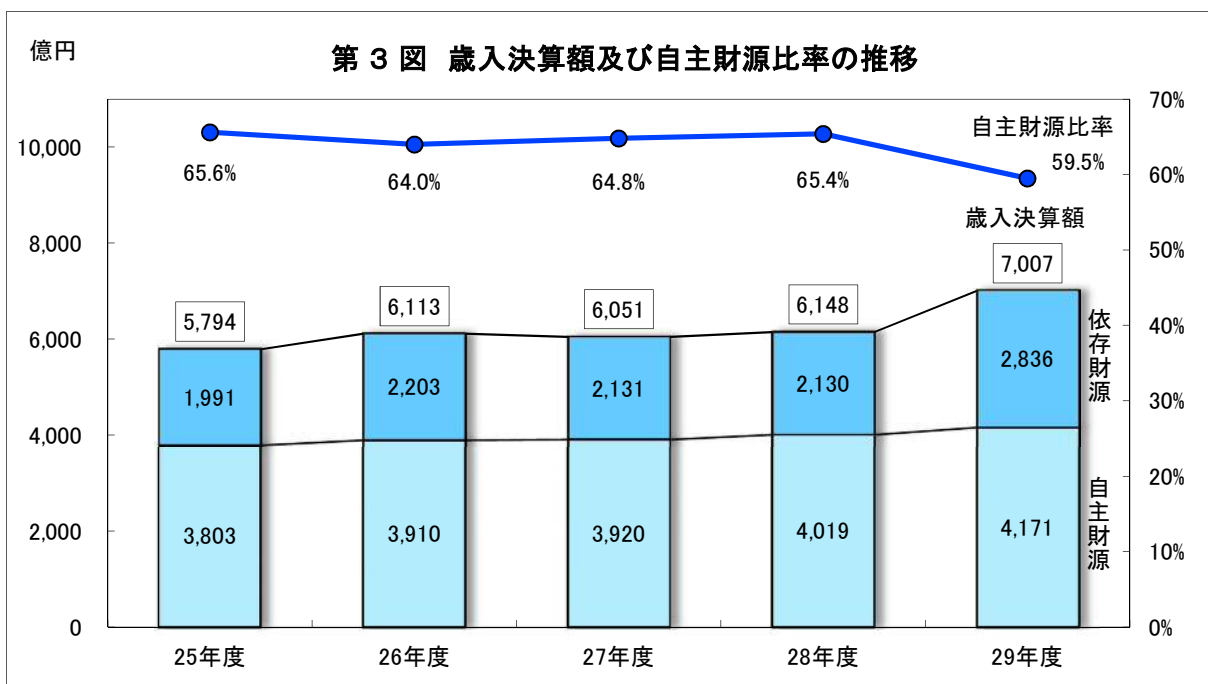
8,607万円(皆増)、主に同様の理由により国庫支出金が192億2,292万円(18.0%)、減債基金借入金の新規借入れの増などにより繰入金が85億206万円(33.1%)それぞれ増加したことによるものである。

決算額の主なものの構成比率をみると、市税が5.3ポイント低下して44.4%、国庫支出金が0.6ポイント上昇して17.9%、市債が前年度と同じ7.7%となっている。

決算額を財源別にみると、自主財源は前年度に比べ152億3,861万円(3.8%)増加している。これは主に財産収入が23億5,987万円(47.9%)減少したものの、繰入金が85億206万円(33.1%)、市税が58億2,608万円(1.9%)それぞれ増加したことによるものである。

依存財源は前年度に比べ706億1,908万円(33.2%)増加している。これは主に県民税所得割臨時交付金が391億8,607万円(皆増)、国庫支出金が192億2,292万円(18.0%)それぞれ増加したことによるものである。

最近5年間の歳入決算額及び自主財源比率^{*1}の推移を示すと第3図のとおりである。県費負担教職員の市費移管に伴う県民税所得割臨時交付金及び国庫支出金の増などにより自主財源比率は低下している。



*1 (計算式) 自主財源比率 = $\frac{\text{自主財源決算額}}{\text{歳入決算額}} \times 100$

イ 収入の状況

一般会計の歳入決算における収入率*2は第7表のとおりである。

第7表 一般会計歳入決算状況（収入率）

（単位：千円、％）

区 分	調定額		収入済額(決算額)		収入率		
	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	
自主財源	市 税	314,243,952	309,628,314	311,185,927	305,359,844	99.0	98.6
	分担金及び負担金	15,073,310	10,349,542	12,137,213	10,203,850	80.5	98.6
	使用料及び手数料	16,972,136	16,960,908	16,307,783	16,285,605	96.1	96.0
	財 産 収 入	2,573,739	4,933,489	2,571,168	4,931,048	99.9	100.0
	寄 附 金	185,171	196,876	185,161	196,876	100.0	100
	繰 入 金	34,187,695	25,999,965	34,187,695	25,685,629	100	98.8
	繰 越 金	3,747,536	2,697,985	3,747,536	2,697,985	100	100
	諸 収 入	42,330,189	41,951,039	36,796,783	36,519,812	86.9	87.1
小 計	429,313,731	412,718,122	417,119,269	401,880,654	97.2	97.4	
依存財源	地 方 譲 与 税	3,042,254	3,262,001	3,042,254	3,262,001	100	100
	利子割交付金	363,394	236,382	363,394	236,382	100	100
	配当割交付金	1,712,752	1,232,509	1,712,752	1,232,509	100	100
	株式等譲渡所得割交付金	1,851,015	765,017	1,851,015	765,017	100	100
	分離課税所得割交付金	285,964	—	285,964	—	100	…
	県民税所得割臨時交付金	39,186,078	—	39,186,078	—	100	…
	地方消費税交付金	24,235,654	23,153,222	24,235,654	23,153,222	100	100
	ゴルフ場利用税交付金	35,857	37,734	35,857	37,734	100	100
	自動車取得税交付金	1,660,545	1,352,214	1,660,545	1,352,214	100	100
	軽油引取税交付金	3,938,327	3,949,821	3,938,327	3,949,821	100	100
	地方特例交付金	1,498,310	1,041,260	1,498,310	1,041,260	100	100
	地 方 交 付 税	470,189	293,381	470,189	293,381	100	100
	交通安全対策特別交付金	312,496	326,050	312,496	326,050	100	100
	国 庫 支 出 金	132,221,477	110,088,012	125,724,692	106,501,767	95.1	96.7
	県 支 出 金	25,742,892	24,023,140	25,368,752	23,745,840	98.5	98.8
	市 債	53,886,000	47,056,000	53,886,000	47,056,000	100	100
小 計	290,443,206	216,816,744	283,572,281	212,953,199	97.6	98.2	
合 計	719,756,938	629,534,867	700,691,551	614,833,853	97.4	97.7	

*2 (計算式) 収入率 = $\frac{\text{収入済額}}{\text{調定額}} \times 100$

収入済額は7,006億9,155万円で、調定額7,197億5,693万円に対する収入率は97.4%となっており、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

自主財源の収入済額は4,171億1,926万円で、調定額4,293億1,373万円に対する収入率は97.2%となっており、前年度に比べ0.2ポイント低下している。市税の収入済額は3,111億8,592万円で、調定額3,142億4,395万円に対する収入率は99.0%となっており、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

一般会計の不納欠損額及び収入未済額は第8表のとおりである。

第8表 一般会計不納欠損額及び収入未済額

(単位:千円、%)

区 分	不納欠損額				収入未済額				
	29年度	28年度	増△減額	前年度比	29年度	28年度	増△減額	前年度比	
自主財源	市 税	640,716	1,050,360	△ 409,643	61.0	2,417,307	3,218,109	△ 800,801	75.1
	分担金及び負担金	20,037	15,955	4,081	125.6	2,916,060	129,735	2,786,324	...
	使用料及び手数料	74,181	33,508	40,672	221.4	590,171	641,794	△ 51,622	92.0
	財 産 収 入	—	—	—	...	2,571	2,441	129	105.3
	寄 附 金	—	—	—	...	10	—	10	...
	繰 入 金	—	—	—	...	—	314,336	△ 314,336	—
	諸 収 入	251,648	216,505	35,142	116.2	5,281,757	5,214,720	67,036	101.3
小 計	986,583	1,316,330	△ 329,747	74.9	11,207,878	9,521,137	1,686,741	117.7	
依存財源	国庫支出金	—	—	—	...	6,496,784	3,586,245	2,910,539	181.2
	県 支 出 金	—	—	—	...	374,140	277,300	96,840	134.9
	小 計	—	—	—	...	6,870,924	3,863,545	3,007,379	177.8
合 計	986,583	1,316,330	△ 329,747	74.9	18,078,803	13,384,682	4,694,120	135.1	

不納欠損額は9億8,658万円で、前年度に比べ3億2,974万円(25.1%)減少している。これは主に住宅使用料の増などにより使用料及び手数料が4,067万円(121.4%)増加したものの、個人市民税の減などにより市税が4億964万円(39.0%)減少したことによるものである。

収入未済額は180億7,880万円で、前年度に比べ46億9,412万円(35.1%)増加している。これは主に市税が8億80万円(24.9%)減少したものの、国庫支出金が29億1,053万円(81.2%)、分担金及び負担金が27億8,632万円(著増)それぞれ増加したことによるものである。

市税の収入未済額の主なものを見ると、個人市民税が前年度から4億9,773万円(23.0%)減少して16億6,745万円、固定資産税が2億878万円(27.6%)減少して5億4,893万円となっている。

また、市税以外の収入未済額の主なものを見ると、諸収入のうち生活保護費返還金

が前年度から 8,203 万円 (2.8%) 増加して 30 億 6,301 万円、住宅使用料が 6,752 万円 (11.6%) 減少して 5 億 1,505 万円、保育所運営費負担金が 1,838 万円 (15.7%) 減少して 9,882 万円となっている。

なお、国庫支出金及び県支出金の収入未済額については、翌年度繰越額の未収入特定財源とされているもので、平成 30 年度中に収入される見込みである。

次に歳入の根幹である市税の決算状況は第 9 表のとおりである。

第 9 表 市税決算状況

(単位:千円、%)

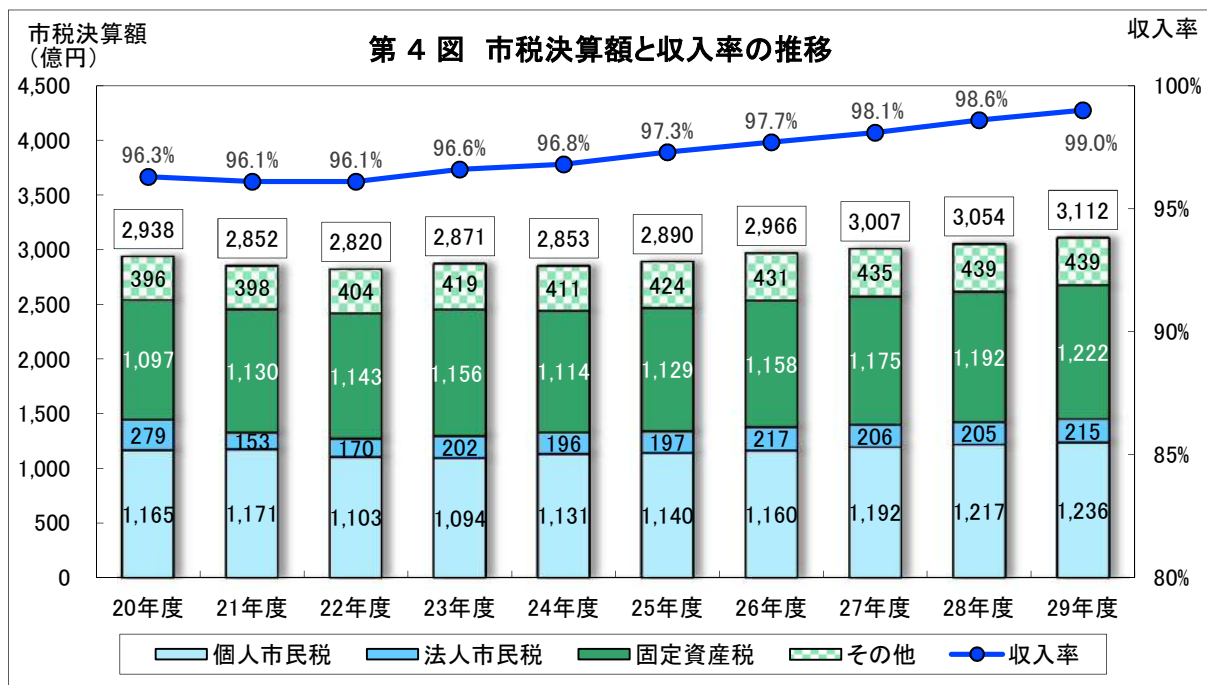
区 分	調定額		収入済額(決算額)				収入率	
	29 年度	28 年度	29 年度	28 年度	増△減額	前年 度比	29 年度	28 年度
市 民 税	147,437,657	145,350,717	145,176,197	142,197,143	2,979,053	102.1	98.5	97.8
個 人	125,830,646	124,683,060	123,636,269	121,661,435	1,974,834	101.6	98.3	97.6
法 人	21,607,011	20,667,657	21,539,927	20,535,707	1,004,219	104.9	99.7	99.4
固 定 資 産 税	122,771,342	120,078,487	122,155,257	119,213,228	2,942,029	102.5	99.5	99.3
固 定 資 産 税	122,450,692	119,761,193	121,834,607	118,895,935	2,938,672	102.5	99.5	99.3
固 有 資 産 等 所在市交付金	320,649	317,293	320,649	317,293	3,356	101.1	100	100
軽 自 動 車 税	814,417	789,856	790,122	762,121	28,001	103.7	97.0	96.5
市 た ば こ 税	8,815,249	9,389,257	8,815,249	9,389,257	△ 574,008	93.9	100	100
入 湯 税	4,329	491	4,329	491	3,837	880.5	100	100
事 業 所 税	8,865,971	8,809,939	8,864,363	8,805,500	58,863	100.7	100.0	99.9
都 市 計 画 税	25,534,984	25,209,564	25,380,407	24,992,102	388,304	101.6	99.4	99.1
合 計	314,243,952	309,628,314	311,185,927	305,359,844	5,826,082	101.9	99.0	98.6

市税の決算額は 3,111 億 8,592 万円で、前年度に比べ 58 億 2,608 万円 (1.9%) 増加しており、過去最高となっている。これは主に家屋の新增築や課税対象となる償却資産の増などにより固定資産税が 29 億 3,867 万円 (2.5%)、納税者数の増などにより個人市民税が 19 億 7,483 万円 (1.6%)、企業収益の増などにより法人市民税が 10 億 421 万円 (4.9%) それぞれ増加したことによるものである。

市税の収入率は 99.0%で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇しており、過去最高となっている。主な税目別に収入率をみると、市民税は 98.5%で前年度に比べ 0.7 ポイント上昇している。固定資産税は 99.5%で前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。都市計画税は 99.4%で前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。

最近10年間の市税の決算額及び収入率の推移を示すと第4図のとおりである。

市税の決算額は5年連続の増収で、収入率は平成23年度以降上昇しており、20年度と比べ2.7ポイント上昇している。



ウ 款別歳入執行状況

市税

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	前年度比
309,270,363	311,185,927	1,915,564	100.6	305,359,844	5,826,082	101.9

予算現額 3,092 億 7,036 万円に対して決算額は 3,111 億 8,592 万円で、予算現額に対する割合は 100.6%となり、19 億 1,556 万円上回っている。

決算額を前年度と比較すると 58 億 2,608 万円 (1.9%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
市 民 税	145,176,197	46.7	個人市民税、法人市民税
固 定 資 産 税	122,155,257	39.3	固定資産税

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
市 民 税	143,709,754	145,176,197	1,466,443	101.0	企業収益の増による法人市民税の増
固 定 資 産 税	121,442,277	122,155,257	712,980	100.6	償却資産の課税対象資産の増による増

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	29年度 決算額	28年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
市 民 税	145,176,197	142,197,143	2,979,053	102.1	納税者数の増による個人市民税の増
固 定 資 産 税	122,155,257	119,213,228	2,942,029	102.5	家屋の新增築による増

地方消費税交付金

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	前年度比
24,100,257	24,235,654	135,397	100.6	23,153,222	1,082,432	104.7

予算現額 241 億 25 万円に対して決算額は 242 億 3,565 万円で、予算現額に対する割合は 100.6%となり、1 億 3,539 万円上回っている。

決算額を前年度と比較すると 10 億 8,243 万円 (4.7%) 増加している。

歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
地方消費税 交付金	24,100,257	24,235,654	135,397	100.6	交付原資の増

歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	29年度 決算額	28年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
地方消費税 交付金	24,235,654	23,153,222	1,082,432	104.7	交付原資の増

地方交付税

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	前年度比
600,316	470,189	△130,127	78.3	293,381	176,808	160.3

予算現額 6 億 31 万円に対して決算額は 4 億 7,018 万円で、予算現額に対する割合は 78.3%となり、1 億 3,012 万円下回っている。

決算額を前年度と比較すると 1 億 7,680 万円 (60.3%) 増加している。

予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(細節)	決算額	構成比	内容
特別交付税	470,189	100	特別交付税

歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(細節)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
普通交付税	159,149	—	△159,149	—	普通交付税不交付団体となったことによる皆減
特別交付税	441,167	470,189	29,022	106.6	交付基準額が見込みを上回ったことによる増

歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(細節)	29年度 決算額	28年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
特別交付税	470,189	293,381	176,808	160.3	交付基準額の増

分担金及び負担金

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	前年度比
15,116,726	12,137,213	△2,979,512	80.3	10,203,850	1,933,362	118.9

予算現額 151 億 1,672 万円に対して決算額は 121 億 3,721 万円で、予算現額に対する割合は 80.3%となり、29 億 7,951 万円下回っている。

決算額を前年度と比較すると 19 億 3,336 万円 (18.9%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
こども未来費 負担金	8,443,234	69.6	保育所運営費負担金
健康福祉費 負担金	2,233,509	18.4	公害健康被害補償費負担金

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
建設緑政費 負担金	3,826,174	1,023,537	△2,802,636	26.8	事業を翌年度に繰り越したことによる街路事業費負担金の減
健康福祉費 負担金	2,378,897	2,233,509	△145,387	93.9	認定患者数が見込みを下回ったことによる公害健康被害補償費負担金の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	29年度 決算額	28年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
こども未来費 負担金	8,443,234	7,378,343	1,064,891	114.4	受入枠の拡大による保育所運営費負担金の増
建設緑政費 負担金	1,023,537	173,001	850,536	591.6	羽田連絡道路整備事業の進捗による増

使用料及び手数料

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	前年度比
17,284,716	16,307,783	△976,932	94.3	16,285,605	22,177	100.1

予算現額 172 億 8,471 万円に対して決算額は 163 億 778 万円で、予算現額に対する割合は 94.3%となり、9 億 7,693 万円下回っている。

決算額を前年度と比較すると 2,217 万円 (0.1%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
まちづくり 使用料	5,039,758	30.9	市営住宅使用料
建設緑政 使用料	2,437,006	14.9	道路占用料
環境手数料	2,212,432	13.6	ごみ処理手数料

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
環境手数料	2,619,543	2,212,432	△407,110	84.5	ごみの搬入量が見込みを下回ったことによるごみ処理手数料の減
建設緑政 手数料	390,844	238,329	△152,514	61.0	放置自転車等返還件数が見込みを下回ったことによる手数料の減
健康福祉 使用料	486,200	351,898	△134,301	72.4	利用者が見込みを下回ったことによる葬祭場使用料の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	29年度 決算額	28年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
建設緑政 使用料	2,437,006	2,146,553	290,452	113.5	道路占用料の改定による増
健康福祉 使用料	351,898	630,144	△278,245	55.8	休日(夜間)急患診療所の事業移管による減

国庫支出金

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	前年度比
138,877,915	125,724,692	△13,153,222	90.5	106,501,767	19,222,925	118.0

予算現額 1,388 億 7,791 万円に対して決算額は 1,257 億 2,469 万円で、予算現額に対する割合は 90.5%となり、131 億 5,322 万円下回っている。

決算額を前年度と比較すると 192 億 2,292 万円 (18.0%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
健康福祉費 国庫負担金	57,681,625	45.9	生活保護費負担金
こども未来費 国庫負担金	27,974,316	22.3	児童手当費負担金
教育費 国庫負担金	13,840,099	11.0	小学校費負担金

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
建設緑政費 国庫補助金	12,399,693	6,430,285	△5,969,407	51.9	国庫補助の認承減及び翌年度繰越しによる街路事業費補助の減
まちづくり費 国庫補助金	7,454,133	4,673,716	△2,780,417	62.7	翌年度繰越しによる整備事業費補助の減
健康福祉費 国庫補助金	5,662,443	4,111,382	△1,551,060	72.6	申請数が見込みを下回ったことによる臨時福祉給付金補助の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	29年度 決算額	28年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
教育費 国庫負担金	13,840,099	694,905	13,145,193	...	県費負担教職員の市費移管に伴う増
教育費 国庫補助金	3,788,808	1,007,436	2,781,371	376.1	南部・中部・北部の学校給食センターの取得による増
こども未来費 国庫補助金	4,714,803	2,435,129	2,279,674	193.6	県支出金(子育て支援対策臨時特例交付金事業費補助)からの移行による増

財産収入

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	前年度比
2,805,907	2,571,168	△234,738	91.6	4,931,048	△2,359,879	52.1

予算現額 28 億 590 万円に対して決算額は 25 億 7,116 万円で、予算現額に対する割合は 91.6%となり、2 億 3,473 万円下回っている。

決算額を前年度と比較すると 23 億 5,987 万円 (47.9%) 減少している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
財産貸付収入	1,314,740	51.1	水江町地内公共用地貸付収入、まちづくり費その他財産貸付収入、港湾費その他財産貸付収入
不動産売払収入	507,807	19.8	総務費土地売払収入、建設緑政費土地売払収入、建設緑政費廃水路敷売払収入
物品売払収入	480,242	18.7	環境費物品売払収入

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
不動産売払収入	659,642	507,807	△151,834	77.0	街路事業残地売払収入が見込みを下回ったことによる減
基金運用収入	315,013	229,450	△85,562	72.8	運用利子が見込みを下回ったことによる鉄道整備事業基金利子収入の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	29年度 決算額	28年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
物品売払収入	480,242	346,988	133,254	138.4	資源化金属類売払収入の増による増
不動産売払収入	507,807	2,989,569	△2,481,762	17.0	まちづくり費土地売払収入の減による減

繰入金

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	前年度比
50,339,973	34,187,695	△16,152,277	67.9	25,685,629	8,502,066	133.1

予算現額 503 億 3,997 万円に対して決算額は 341 億 8,769 万円で、予算現額に対する割合は 67.9%となり、161 億 5,227 万円下回っている。

決算額を前年度と比較すると 85 億 206 万円 (33.1%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
総務費 基金繰入金	29,909,619	87.5	減債基金借入金
まちづくり費 基金繰入金	1,706,077	5.0	市営住宅等修繕基金繰入金

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
総務費 基金繰入金	41,618,881	29,909,619	△11,709,261	71.9	減債基金からの新規借入れが見込みを下回ったことによる減
まちづくり費 基金繰入金	4,786,660	1,706,077	△3,080,583	35.6	都市整備事業基金充対象事業費の減及び翌年度繰越しによる減
公債管理 特別会計繰入金	2,200,000	1,200,000	△1,000,000	54.5	運用利子が見込みを下回ったことによる減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	29年度 決算額	28年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
総務費 基金繰入金	29,909,619	16,936,139	12,973,480	176.6	減債基金からの新規借入れの増
公共用地先行 取得等事業 特別会計繰入金	175,939	4,323,915	△4,147,976	4.1	事業用地売却収入及び代替地売却収入の皆減による減

諸収入

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	前年度比
37,912,362	36,796,783	△1,115,578	97.1	36,519,812	276,970	100.8

予算現額 379 億 1,236 万円に対して決算額は 367 億 9,678 万円で、予算現額に対する割合は 97.1%となり、11 億 1,557 万円下回っている。

決算額を前年度と比較すると 2 億 7,697 万円 (0.8%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
経済労働費 貸付金収入	22,667,674	61.6	中小企業融資制度貸付金収入
雑収入	4,956,039	13.5	環境費雑入、港湾費雑入、健康福祉費雑入

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
宝くじ収入	3,869,512	2,743,110	△1,126,401	70.9	売上が見込みを下回ったことによる減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	29年度 決算額	28年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
弁償金	2,031,842	366,479	1,665,362	554.4	原子力損害の賠償による放射性物質 対策費用弁償金の増
経済労働費 貸付金収入	22,667,674	23,996,239	△1,328,565	94.5	中小企業融資事業の預託金の見直し に伴う貸付金収入の減

市債

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	前年度比
84,591,000	53,886,000	△30,705,000	63.7	47,056,000	6,830,000	114.5

予算現額 845 億 9,100 万円に対して決算額は 538 億 8,600 万円で、予算現額に対する割合は 63.7%となり、307 億 500 万円下回っている。

決算額を前年度と比較すると 68 億 3,000 万円 (14.5%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
教 育 債	13,113,000	24.3	義務教育施設整備事業債
市 民 文 化 債	12,079,000	22.4	市民文化総務債
建 設 緑 政 債	8,617,000	16.0	街路事業債、道路整備事業債、連続立体交差事業債、河川整備事業債

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
教 育 債	23,395,000	13,113,000	△10,282,000	56.1	事業費の減による起債所要額の減及び翌年度繰越しによる減
建 設 緑 政 債	16,259,000	8,617,000	△7,642,000	53.0	国庫補助の認承減による起債所要額の減及び翌年度繰越しによる減
港 湾 債	6,122,000	3,336,000	△2,786,000	54.5	臨港道路東扇島水江町線直轄工事の進捗による起債所要額の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	29年度 決算額	28年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
市 民 文 化 債	12,079,000	488,000	11,591,000	...	スポーツ・文化総合センター施設取得による起債所要額の増
建 設 緑 政 債	8,617,000	11,611,000	△2,994,000	74.2	国県道改良事業等の進捗及び小田公園整備事業用地取得(再取得)の皆減による起債所要額の減
経 済 労 働 債	474,000	3,360,000	△2,886,000	14.1	新川崎・創造のもり第3期計画の用地取得完了による起債所要額の減

(3) 歳出

ア 概況

一般会計の歳出決算を予算と比較すると第10表のとおりである。

第 10 表 一般会計歳出決算状況（予算・決算比較）

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	決算額		執行率	翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比率			
議 会 費	1,666,236	1,612,504	0.2	96.8	—	53,731
総 務 費	49,252,331	47,486,302	6.8	96.4	10	1,766,018
市民文化費	20,682,543	20,382,597	2.9	98.5	—	299,945
こども未来費	106,615,029	103,268,303	14.8	96.9	100,773	3,245,953
健康福祉費	148,860,398	143,087,076	20.5	96.1	442,619	5,330,702
環 境 費	19,889,466	18,166,501	2.6	91.3	428,068	1,294,896
経済労働費	27,414,684	27,025,106	3.9	98.6	30,000	359,577
建設緑政費	44,096,336	25,797,669	3.7	58.5	12,553,448 (548,454)	5,745,217
港 湾 費	10,873,214	7,073,195	1.0	65.1	1,260,321	2,539,697
まちづくり費	30,881,175	22,569,595	3.2	73.1	6,161,477	2,150,102
区 役 所 費	14,742,982	13,206,919	1.9	89.6	348,594	1,187,467
消 防 費	18,014,074	17,064,173	2.4	94.7	558,800	391,100
教 育 費	120,883,237	107,155,289	15.4	88.6	6,168,189	7,559,757
公 債 費	73,793,382	73,022,145	10.5	99.0	—	771,236
諸 支 出 金	75,637,369	70,597,054	10.1	93.3	—	5,040,314
予 備 費	361,448	—	—	—	—	361,448
合 計	763,663,906	697,514,435	100	91.3	28,052,302 (548,454)	38,097,168

(注) 翌年度繰越額欄の括弧付き数値は、事故繰越し繰越額で内書きである。

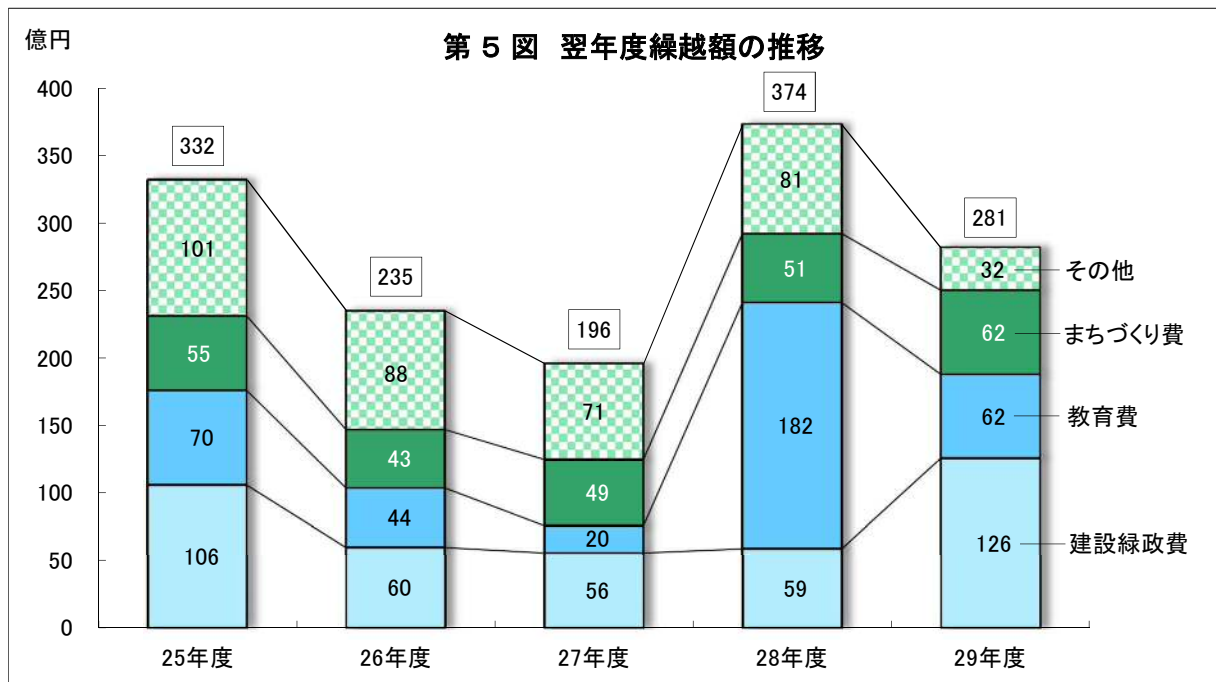
予算現額 7,636 億 6,390 万円に対して歳出決算額は 6,975 億 1,443 万円で、執行率は 91.3%となっている。

決算額の主なものは、健康福祉費 1,430 億 8,707 万円、教育費 1,071 億 5,528 万円、こども未来費 1,032 億 6,830 万円となっている。

翌年度繰越額は 280 億 5,230 万円で、この主なものは国庫補助の認承増により羽田連絡道路整備事業に係る翌年度予算を前倒して計上したことなどによる建設緑政費の 125 億 5,344 万円である。

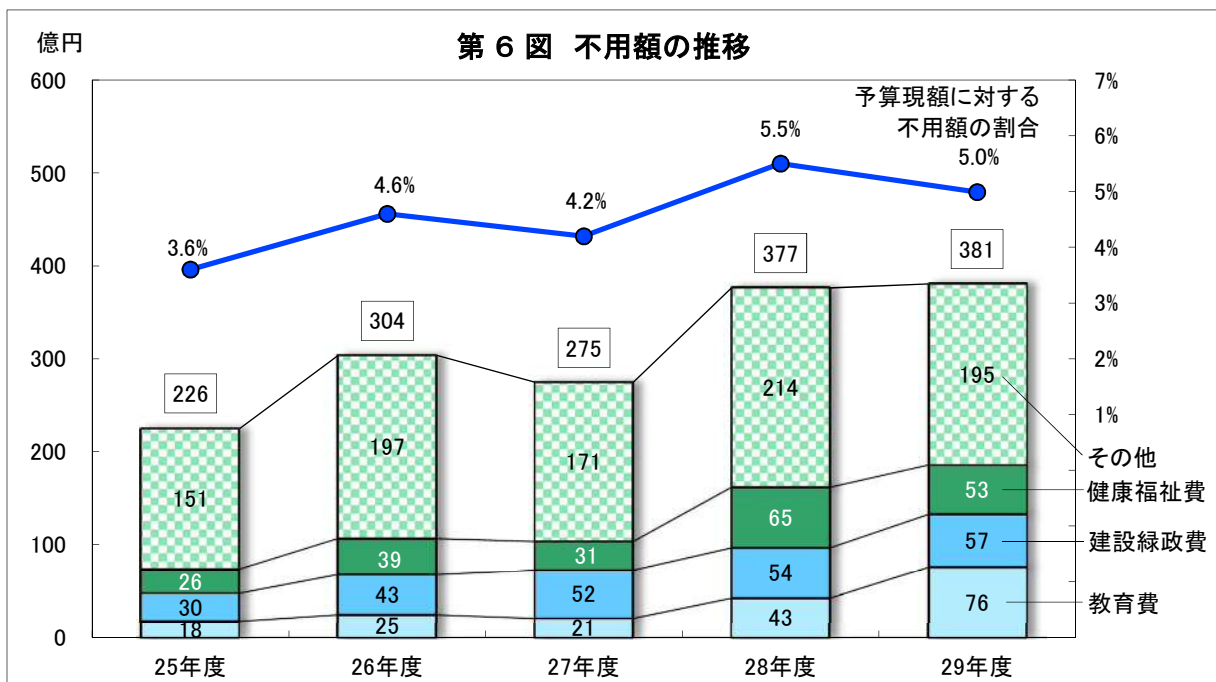
また、事故繰越し繰越額は 5 億 4,845 万円で、これは等々力緑地再編整備推進事業において土壌対策に不測の日時を要したことによるものである。

最近5年間の翌年度繰越額の推移を示すと第5図のとおりである。翌年度繰越額は前年度に比べ減少している。



不用額は380億9,716万円で、この主なものは学校施設長期保全計画推進事業費の減などによる教育費の75億5,975万円である。

最近5年間の不用額及び予算現額に対する不用額の割合の推移を示すと第6図のとおりである。不用額は前年度と比べほぼ横ばいとなっている。



一般会計の歳出決算を前年度と比較すると第11表のとおりである。

第 11 表 一般会計歳出決算状況（前年度比較）

（単位：千円、％）

区 分	29 年度		執行率	28 年度		前年度比較	
	決算額	構成比率		決算額	構成比率	増△減額	比率
議 会 費	1,612,504	0.2	96.8	1,653,567	0.3	△ 41,062	97.5
総 務 費	47,486,302	6.8	96.4	44,683,289	7.3	2,803,013	106.3
市民文化費	20,382,597	2.9	98.5	7,169,697	1.2	13,212,900	284.3
こども未来費	103,268,303	14.8	96.9	94,139,562	15.4	9,128,741	109.7
健康福祉費	143,087,076	20.5	96.1	140,125,042	22.9	2,962,034	102.1
環 境 費	18,166,501	2.6	91.3	18,089,016	3.0	77,484	100.4
経済労働費	27,025,106	3.9	98.6	31,582,201	5.2	△ 4,557,095	85.6
建設緑政費	25,797,669	3.7	58.5	28,174,297	4.6	△ 2,376,627	91.6
港 湾 費	7,073,195	1.0	65.1	7,532,573	1.2	△ 459,377	93.9
まちづくり費	22,569,595	3.2	73.1	23,656,902	3.9	△ 1,087,307	95.4
区 役 所 費	13,206,919	1.9	89.6	13,216,214	2.2	△ 9,294	99.9
消 防 費	17,064,173	2.4	94.7	16,628,763	2.7	435,409	102.6
教 育 費	107,155,289	15.4	88.6	45,704,819	7.5	61,450,470	234.5
公 債 費	73,022,145	10.5	99.0	72,833,921	11.9	188,224	100.3
諸 支 出 金	70,597,054	10.1	93.3	65,801,056	10.8	4,795,997	107.3
合 計	697,514,435	100	91.3	610,990,926	100	86,523,508	114.2

決算額は前年度に比べ 865 億 2,350 万円（14.2％）増加しているが、これは主に新川崎・創造のもり第3期計画の用地取得完了などにより経済労働費が 45 億 5,709 万円（14.4％）減少したものの、県費負担教職員の市費移管などにより教育費が 614 億 5,047 万円（134.5％）、スポーツ・文化総合センター施設取得などにより市民文化費が 132 億 1,290 万円（184.3％）それぞれ増加したことによるものである。

主な構成比率をみると、健康福祉費が前年度に比べ 2.4 ポイント低下して 20.5％、教育費が前年度に比べ 7.9 ポイント増加して 15.4％、こども未来費が前年度に比べ 0.6 ポイント低下して 14.8％となっている。

イ 性質別の状況

一般会計歳出の財政構造について、性質別の状況を示すと第12表のとおりである。

第12表 性質別歳出決算状況

(単位:千円、%)

区 分		29年度		28年度		前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増△減額	比率
義務的経費	人件費	149,397,697	21.4	92,961,335	15.2	56,436,362	160.7
	扶助費	181,036,907	26.0	171,724,550	28.1	9,312,357	105.4
	公債費	72,665,986	10.4	72,501,015	11.9	164,971	100.2
	小計	403,100,590	57.8	337,186,900	55.2	65,913,690	119.5
投資的経費	普通建設事業費	95,643,005	13.7	81,370,760	13.3	14,272,245	117.5
	災害復旧事業費	194,203	0.0	88,504	0.0	105,699	219.4
	小計	95,837,208	13.7	81,459,264	13.3	14,377,944	117.7
その他の経費	物件費	67,083,375	9.6	64,149,643	10.5	2,933,732	104.6
	維持補修費	6,132,866	0.9	5,642,052	0.9	490,814	108.7
	補助費等	58,319,218	8.4	51,463,452	8.4	6,855,766	113.3
	積立金	703,235	0.1	3,408,037	0.6	△ 2,704,802	20.6
	出資金	7,466,101	1.1	6,869,034	1.1	597,067	108.7
	貸付金	23,678,359	3.4	25,138,971	4.1	△ 1,460,612	94.2
	繰出金	35,193,484	5.0	35,673,574	5.9	△ 480,090	98.7
小計	198,576,638	28.5	192,344,763	31.5	6,231,875	103.2	
合計		697,514,436	100	610,990,927	100	86,523,509	114.2

資料:財政局

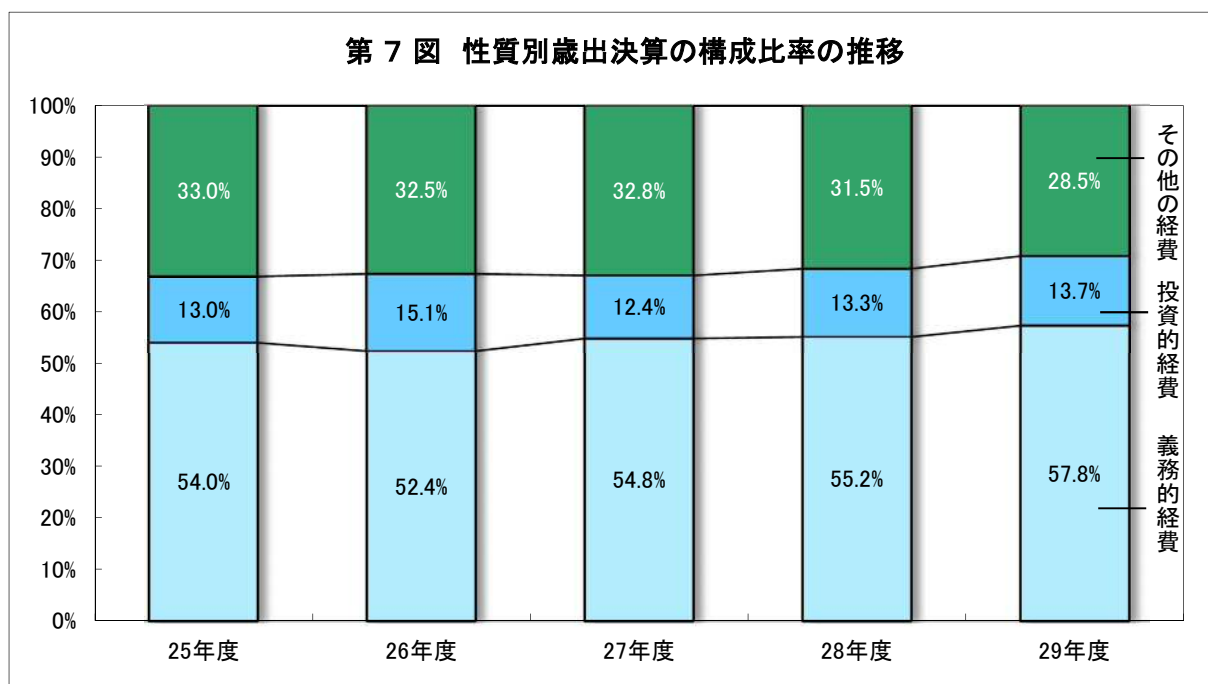
義務的経費は4,031億59万円で、前年度に比べ659億1,369万円(19.5%)増加している。これは主に県費負担教職員の市費移管に伴い人件費が増加したことによるものである。

投資的経費は958億3,720万円で、前年度に比べ143億7,794万円(17.7%)増加している。これは主にスポーツ・文化総合センター施設取得などにより普通建設事業費が増加したことによるものである。

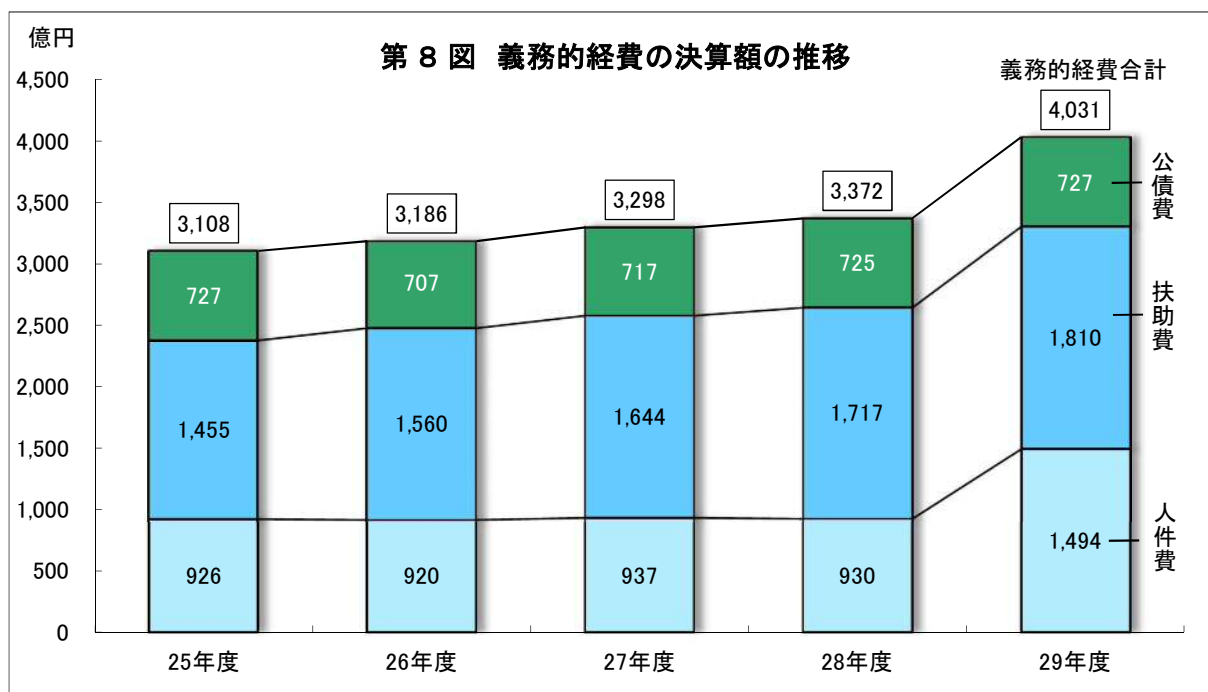
その他の経費は1,985億7,663万円で、前年度に比べ62億3,187万円(3.2%)増加している。これは主に減債基金繰出金の増などにより補助費等が増加したことによるものである。

決算額の構成比率をみると、義務的経費が前年度に比べ2.6ポイント上昇して57.8%、投資的経費が前年度に比べ0.4ポイント上昇して13.7%、その他の経費は前年度に比べ3.0ポイント低下して28.5%となっている。

最近5年間の性質別歳出決算の構成比率の推移を示すと第7図のとおりである。



歳出総額の過半を占める義務的経費について、最近5年間の決算額の推移を示すと第8図のとおりである。義務的経費は平成25年度以降増加しており、その内訳をみると、平成25年度と比べ公債費は横ばい、扶助費は一貫して増加している。人件費は平成28年度までは横ばいだったものの、当年度は県費負担教職員の市費移管等に伴い増加している。



ウ 款別歳出執行状況

議会費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	前年度比
1,666,236	1,612,504	—	53,731	96.8	1,653,567	△41,062	97.5

予算現額 16 億 6,623 万円に対して決算額は 16 億 1,250 万円で、執行率は 96.8%となり、5,373 万円が不用額となっている。

決算額を前年度と比較すると 4,106 万円 (2.5%) 減少している。

予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
議会費	1,331,849	82.6	議員報酬、その他経費
事務局費	280,655	17.4	職員給与費、議会広報経費

不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
議会費	1,366,554	1,331,849	34,704	97.5	議員辞職に伴う議員報酬等の減
事務局費	299,682	280,655	19,026	93.7	情報端末機器の賃借期間が見込みを下回ったことによる文書共有システム関係経費の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	29年度決算額	28年度決算額	増△減額	前年度比	主な増減理由
議会費	1,331,849	1,379,997	△48,148	96.5	議員海外視察旅費の減

総務費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	前年度比
49,252,331	47,486,302	10	1,766,018	96.4	44,683,289	2,803,013	106.3

予算現額 492 億 5,233 万円に対して決算額は 474 億 8,630 万円で、執行率は 96.4% となり、17 億 6,602 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 1 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 17 億 6,601 万円である。

決算額を前年度と比較すると 28 億 301 万円 (6.3%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
職員管理費	31,002,519	65.3	職員給与費、共済費
総務管理費	7,572,162	15.9	庁舎維持管理費、電子市役所整備事業費、電子計算組織運営経費

翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(項)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
総務管理費／電子市役所整備事業	10	川崎市実証実験ポイントの交換期限が翌年度中になることによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(項)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
総務管理費	8,071,750	7,572,162	499,577	93.8	神奈川情報セキュリティクラウドの利用開始時期の延期に伴う減
職員管理費	31,453,633	31,002,519	451,113	98.6	退職者数が見込みを下回ったことによる退職手当の減
徴税費	5,933,491	5,635,604	297,886	95.0	見込みを下回ったことによる市税等過誤納還付金の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	29年度決算額	28年度決算額	増△減額	前年度比	主な増減理由
職員管理費	31,002,519	29,644,686	1,357,832	104.6	退職者数の増による退職手当の増
危機管理費	1,538,309	983,713	554,595	156.4	設備再整備による防災行政無線設備整備事業費の増
総務管理費	7,572,162	7,189,340	382,821	105.3	本庁舎解体撤去工事による増

市民文化費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	前年度比
20,682,543	20,382,597	—	299,945	98.5	7,169,697	13,212,900	284.3

予算現額 206 億 8,254 万円に対して決算額は 203 億 8,259 万円で、執行率は 98.5% となり、2 億 9,994 万円が不用額となっている。

決算額を前年度と比較すると 132 億 1,290 万円 (184.3%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
市民文化総務費	15,819,404	77.6	市民施設事業費
文化振興費	2,610,493	12.8	川崎シンフォニーホール事業費、市民ミュージアム事業費、市民文化事業費

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
地域安全対策費	712,785	591,726	121,058	83.0	防犯灯管理費の補助金が見込みを下回ったことによる防犯対策関係補助金の減
文化振興費	2,714,980	2,610,493	104,486	96.2	舞台設備等改修設計業務委託の契約差金による川崎シンフォニーホール事業費の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	29年度決算額	28年度決算額	増△減額	前年度比	主な増減理由
市民文化総務費	15,819,404	1,832,085	13,987,319	863.5	スポーツ・文化総合センターの施設取得による増
コミュニティ推進費	283,792	815,329	△531,536	34.8	事業進捗による総合自治会館施設整備費の減

こども未来費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	前年度比
106,615,029	103,268,303	100,773	3,245,953	96.9	94,139,562	9,128,741	109.7

予算現額 1,066 億 1,502 万円に対して決算額は 1,032 億 6,830 万円で、執行率は 96.9 %となり、33 億 4,672 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 1 億 77 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 32 億 4,595 万円である。

決算額を前年度と比較すると 91 億 2,874 万円 (9.7%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
保育事業費	55,374,236	53.6	民間保育所運営費、民間保育所入所児童処遇改善費及び施設振興費
こども家庭事業費	31,729,221	30.7	児童手当費、医療費等助成事業費

翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(目)/事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
保育事業費 / 民間保育所整備事業	100,773	民営化に伴う新園舎工事において想定以上に地盤が脆弱であったため対策に不測の日時を要したことによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
保育事業費	57,974,233	55,374,236	2,499,223	95.5	加配の職員配置数が見込みを下回ったことによる民間保育所入所児童処遇改善費の減
こども家庭事業費	32,087,556	31,729,221	358,334	98.9	助成件数が見込みを下回ったことによる医療費等助成事業費の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	29年度決算額	28年度決算額	増△減額	前年度比	主な増減理由
保育事業費	55,374,236	46,975,468	8,398,768	117.9	民間認可保育所受入人数の増による民間保育所運営費の増
こども青少年総務費	5,308,656	4,568,630	740,026	116.2	事務移管による職員数の増

健康福祉費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	前年度比
148,860,398	143,087,076	442,619	5,330,702	96.1	140,125,042	2,962,034	102.1

予算現額 1,488 億 6,039 万円に対して決算額は 1,430 億 8,707 万円で、執行率は 96.1% となり、57 億 7,332 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 4 億 4,261 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 53 億 3,070 万円である。

決算額を前年度と比較すると 29 億 6,203 万円 (2.1%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
生活保護費	59,527,189	41.6	生活保護扶助費
障害者福祉費	40,521,659	28.3	障害者(児)介護給付等事業費、障害者医療事業費

主な翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(項)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
施設整備費／衛生施設整備事業	308,404	かわさき北部斎苑の工事における手続きに不測の日時を要したことによる
老人福祉費／民間特別養護老人ホーム等整備事業	67,450	設置運営法人による工事入札の不調により、再入札の手続きに不測の日時を要したことによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(項)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
生活保護費	61,361,478	59,527,189	1,834,288	97.0	生活扶助費等が見込みを下回ったことによる減
健康福祉費	13,464,351	12,341,679	1,122,671	91.7	申請数が見込みを下回ったことによる臨時福祉給付金事業費の減
老人福祉費	17,534,413	16,568,132	866,830	94.5	申請件数が見込みを下回ったことによる特別養護老人ホーム多床室改修経費補助金の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	29年度決算額	28年度決算額	増△減額	前年度比	主な増減理由
障害者福祉費	40,521,659	38,016,649	2,505,010	106.6	利用者数の増による障害児入所・通所給付費の増
施設整備費	1,783,637	1,059,727	723,909	168.3	かわさき北部斎苑の工事進捗による葬祭場施設整備費の増

環境費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	前年度比
19,889,466	18,166,501	428,068	1,294,896	91.3	18,089,016	77,484	100.4

予算現額 198 億 8,946 万円に対して決算額は 181 億 6,650 万円で、執行率は 91.3% となり、17 億 2,296 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 4 億 2,806 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 12 億 9,489 万円である。

決算額を前年度と比較すると 7,748 万円 (0.4%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
ごみ処理総務費	7,692,262	42.3	職員給与費、ごみ収集事業費
焼却場費	3,386,348	18.6	ごみ焼却費、資源化処理費
施設整備費	2,213,366	12.2	廃棄物処理施設等整備費

翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(目)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
施設建設費／ 廃棄物処理施設等建設事業	428,068	塩浜3丁目地区の土地造成工事において土壌調査等に不測の日時を要したことによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
焼却場費	4,028,977	3,386,348	642,628	84.0	契約差金による放射性物質対策工事費の減
施設整備費	2,407,488	2,213,366	194,121	91.9	契約差金による廃棄物処理施設等整備事業費の減
ごみ処理総務費	7,784,639	7,692,262	92,376	98.8	ごみ収集車両維持費の減等による減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	29年度決算額	28年度決算額	増△減額	前年度比	主な増減理由
施設整備費	2,213,366	1,808,102	405,263	122.4	事業進捗による浮島2期廃棄物埋立処分場基幹的施設整備事業費の増
施設建設費	294,974	830,832	△535,858	35.5	王禅寺処理センター資源化処理施設外構その他工事等の完了による減

経済労働費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	前年度比
27,414,684	27,025,106	30,000	359,577	98.6	31,582,201	△4,557,095	85.6

予算現額 274 億 1,468 万円に対して決算額は 270 億 2,510 万円で、執行率は 98.6% となり、3 億 8,957 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 3,000 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 3 億 5,957 万円である。

決算額を前年度と比較すると 45 億 5,709 万円 (14.4%) 減少している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
金融対策費	23,150,726	85.7	中小企業融資事業費

翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(目)/事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
工業振興費 / 産業育成推進事業	30,000	交付を決定した助成対象事業の確定時期が翌年度になることによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
金融対策費	23,287,102	23,150,726	136,375	99.4	融資実績の減により補助額が見込みを下回ったことによる信用保証等促進支援事業費の減
中小企業支援費	762,696	692,565	70,130	90.8	設計変更及び契約差金によるかわさき新産業創造センター中長期修繕事業費の減
工業振興費	376,631	281,914	64,716	74.9	交付額が見込みを下回ったことによる先端産業創出支援助成金の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	29年度決算額	28年度決算額	増△減額	前年度比	主な増減理由
産業経済総務費	1,694,841	1,360,090	334,751	124.6	事業進捗によるコンベンション施設整備事業費の増
中小企業支援費	692,565	4,425,717	△3,733,151	15.6	事業用地の再取得の完了による新川崎・創造のもり第3期計画推進事業費の減
金融対策費	23,150,726	24,422,836	△1,272,109	94.8	中小企業融資事業の預託金の見直しによる間接融資事業費の減

建設緑政費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	前年度比
44,096,336	25,797,669	12,553,448	5,745,217	58.5	28,174,297	△2,376,627	91.6

予算現額 440 億 9,633 万円に対して決算額は 257 億 9,766 万円で、執行率は 58.5% となり、182 億 9,866 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 125 億 5,344 万円であり、このうち 5 億 4,845 万円が事故繰越しである。不用額は 57 億 4,521 万円である。

決算額を前年度と比較すると 23 億 7,662 万円 (8.4%) 減少している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
街路事業費	5,758,218	22.3	羽田連絡道路整備事業費、道路改良事業費
連続立体交差事業費	4,140,694	16.1	京浜急行大師線連続立体交差事業費
道路整備費	3,091,945	12.0	道路改良事業費、国直轄道路事業負担金
河川整備費	2,505,080	9.7	五反田川放水路整備事業費

主な翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(目)/事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
街路事業費/街路整備事業	6,626,939	羽田連絡道路整備事業において、国庫補助の認承増により、3月補正予算で事業を当年度に前倒し、翌年度にわたり執行することによる
連続立体交差事業費/連続立体交差事業	2,606,192	京浜急行大師線連続立体交差事業において関係者との協議に不測の日時を要したことによる
河川整備費/河川改修事業	1,166,341	五反田川放水路整備事業において関係者との協議に不測の日時を要したことによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
道路整備費	5,170,297	3,091,945	1,399,434	59.8	国庫補助の認承減による国県道改良事業費の減
連続立体交差事業費	7,834,994	4,140,694	1,088,108	52.8	国庫補助の認承減による京浜急行大師線連続立体交差事業費の減
街路事業費	13,010,514	5,758,218	625,356	44.3	国庫補助の認承減による道路改良事業費の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	29年度 決算額	28年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
街路事業費	5,758,218	3,911,394	1,846,824	147.2	事業進捗による羽田連絡道路整備事業費の増
公園緑地施設費	1,079,460	3,663,255	△2,583,794	29.5	小田公園整備事業の進捗に伴う公園用地取得事業費の減
連続立体交差事業費	4,140,694	5,426,955	△1,286,261	76.3	事業進捗による京浜急行大師線連続立体交差事業費の減

港湾費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	前年度比
10,873,214	7,073,195	1,260,321	2,539,697	65.1	7,532,573	△459,377	93.9

予算現額 108 億 7,321 万円に対して決算額は 70 億 7,319 万円で、執行率は 65.1%となり、38 億 1 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 12 億 6,032 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 25 億 3,969 万円である。

決算額を前年度と比較すると 4 億 5,937 万円 (6.1%) 減少している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
港湾工事負担金	2,705,835	38.3	港湾工事負担金
浮島埋立事業費	1,077,699	15.2	浮島埋立事業費
港湾改修費	1,050,007	14.8	港湾改修事業費

主な翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(目)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
港湾工事負担金／ 港湾工事負担金	600,000	臨港道路東扇島水江町線直轄工事の海上工事の施工において不測の日時を要したことによる
港湾改修費／港湾改修事業	413,290	川崎港海底トンネル本体改良工事において、関係者との調整に不測の日時を要したことによる
港湾改良費／港湾改良事業	214,786	関係者との調整に不測の日時を要したことによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
港湾工事負担金	4,994,500	2,705,835	1,688,664	54.2	国直轄事業の進捗による臨港道路東扇島水江町線直轄工事負担金の減
港湾総務費	1,216,045	923,492	292,552	75.9	契約解除による船舶新造事業費の減
港湾改修費	1,743,707	1,050,007	280,409	60.2	国庫補助の認承減による港湾改修事業(補助)費の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	29年度決算額	28年度決算額	増△減額	前年度比	主な増減理由
港湾振興会館費	350,542	221,629	128,913	158.2	港湾振興会館改修工事の実施による増
港湾工事負担金	2,705,835	3,292,087	△586,252	82.2	国直轄事業の進捗による臨港道路東扇島水江町線直轄工事負担金の減
港湾改修費	1,050,007	1,194,321	△144,313	87.9	港湾施設改良工事の減による港湾改修事業(補修)費の減

まちづくり費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	前年度比
30,881,175	22,569,595	6,161,477	2,150,102	73.1	23,656,902	△1,087,307	95.4

予算現額 308 億 8,117 万円に対して決算額は 225 億 6,959 万円で、執行率は 73.1% となり、83 億 1,158 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 61 億 6,147 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 21 億 5,010 万円である。

決算額を前年度と比較すると 10 億 8,730 万円 (4.6%) 減少している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
市営住宅管理費	4,928,185	21.8	市営住宅修繕維持事業費
都心地区整備事業費	4,184,738	18.5	JR川崎駅北口自由通路等整備事業費
登戸地区土地地区画整理事業費	4,043,931	17.9	登戸地区土地地区画整理事業費
公営住宅整備費	2,986,647	13.2	公営住宅整備事業費

主な翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(目)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
都心地区整備事業費／JR川崎駅北口自由通路等整備事業	2,009,505	JR東日本との精算協議に不測の日時を要したことによる
登戸地区土地地区画整理事業費／登戸地区土地地区画整理事業	2,000,779	関係者との調整に不測の日時を要したことによる
再開発事業費／小杉駅周辺地区再開発等事業	958,482	地中障害物の撤去作業に不測の日時を要したことによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
登戸地区土地地区画整理事業費	6,672,386	4,043,931	627,675	60.6	事業進捗状況による道路築造工事費及び移設補償金等の減
市営住宅管理費	5,357,938	4,928,185	429,752	92.0	契約差金による市営住宅修繕維持事業費の減
公営住宅整備費	3,734,477	2,986,647	373,551	80.0	契約差金による公営住宅整備事業費の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	29年度 決算額	28年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
都心地区 整備事業費	4,184,738	1,175,837	3,008,901	355.9	事業進捗によるJR川崎駅北口自由通路 等整備事業費の増
市街地整備費	2,568,007	819,583	1,748,423	313.3	事業進捗による川崎駅西口地区公共施 設等整備事業費の増
まちづくり総務費	462,431	3,030,760	△2,568,329	15.3	積立原資の減による都市整備事業基金 積立金の減

区役所費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	前年度比
14,742,982	13,206,919	348,594	1,187,467	89.6	13,216,214	△9,294	99.9

予算現額 147 億 4,298 万円に対して決算額は 132 億 691 万円で、執行率は 89.6%となり、15 億 3,606 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 3 億 4,859 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 11 億 8,746 万円である。

決算額を前年度と比較すると 929 万円 (0.1%) 減少している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
区政総務費	4,000,576	30.3	職員給与費、公園緑地維持管理事業費
戸籍住民基本台帳費	2,229,494	16.9	区役所戸籍事業費、職員給与費

主な翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(目)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
区政総務費／道路維持補修事業	192,960	関係者との調整に不測の日時を要したことによる
区政総務費／公園緑地維持管理事業	107,281	関係者との調整に不測の日時を要したことによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
戸籍住民基本台帳費	2,752,571	2,229,494	523,076	81.0	個人番号カードの発行枚数が見込みを下回ったことによる関連事業費の減
区政総務費	4,632,493	4,000,576	331,675	86.4	国庫補助の認承減による工事請負費の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	29年度決算額	28年度決算額	増△減額	前年度比	主な増減理由
区政総務費	4,000,576	3,924,118	76,457	101.9	川崎駅北口行政サービス施設整備事業の進捗による増
幸区づくり推進費	862,509	979,633	△117,123	88.0	事業進捗による大規模補修事業費の減

消防費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	前年度比
18,014,074	17,064,173	558,800	391,100	94.7	16,628,763	435,409	102.6

予算現額 180 億 1,407 万円に対して決算額は 170 億 6,417 万円で、執行率は 94.7% となり、9 億 4,990 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 5 億 5,880 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 3 億 9,110 万円である。

決算額を前年度と比較すると 4 億 3,540 万円 (2.6%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
常備消防費	14,248,063	83.5	職員給与費、共済費
消防施設費	2,603,614	15.3	通信設備整備事業費、庁舎等増改築事業費

主な翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(目)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
消防施設費／ 庁舎等増改築事業	348,035	消防総合訓練所主訓練塔新築工事における入札不調による 工期の遅れによる
消防施設費／ 庁舎等整備事業	182,188	千鳥町出張所棧橋改築工事において、関係者との調整に不 測の日時を要したことによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
常備消防費	14,584,048	14,248,063	335,984	97.7	期末・勤勉手当が見込みを下回ったこと による職員給与費の減
消防施設費	3,211,949	2,603,614	49,534	81.1	契約差金による庁舎等長寿命化対策事 業費の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	29年度 決算額	28年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
消防施設費	2,603,614	1,858,631	744,982	140.1	事業進捗による消防情報通信高度化事 業費の増
常備消防費	14,248,063	14,549,314	△301,251	97.9	退職者数の減による職員給与費の減

教育費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	前年度比
120,883,237	107,155,289	6,168,189	7,559,757	88.6	45,704,819	61,450,470	234.5

予算現額 1,208 億 8,323 万円に対して決算額は 1,071 億 5,528 万円で、執行率は 88.6 %となり、137 億 2,794 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 61 億 6,818 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 75 億 5,975 万円である。

決算額を前年度と比較すると 614 億 5,047 万円 (134.5%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
事務局費	32,762,694	30.6	職員給与費、共済費
小学校管理費	24,935,535	23.3	職員給与費、学校運営費
義務教育施設整備費	17,242,893	16.1	義務教育施設整備事業費、校舎建築(増築)事業費

主な翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(目)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
義務教育施設整備費／義務教育施設整備事業	5,695,157	国庫補助の認承増により、3月補正予算で事業を当年度に前倒し、翌年度にわたり執行することによる
義務教育施設整備費／校舎建築(増築)事業	459,532	国庫補助の認承増により、3月補正予算で事業を当年度に前倒し、翌年度にわたり執行することによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
義務教育施設整備費	28,370,836	17,242,893	4,973,253	60.8	内容の精査及び契約差金による学校施設長期保全計画推進事業費の減
事務局費	33,633,609	32,762,694	870,914	97.4	対象者が見込みを下回ったことによる職員給与費の減
中学校管理費	12,866,176	12,443,201	422,974	96.7	対象者が見込みを下回ったことによる職員給与費の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	29年度決算額	28年度決算額	増△減額	前年度比	主な増減理由
事務局費	32,762,694	7,849,746	24,912,947	417.4	県費負担教職員の市費移管に伴う増
小学校管理費	24,935,535	5,616,777	19,318,758	443.9	県費負担教職員の市費移管に伴う増
中学校管理費	12,443,201	2,326,706	10,116,495	534.8	県費負担教職員の市費移管に伴う増

公債費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	前年度比
73,793,382	73,022,145	—	771,236	99.0	72,833,921	188,224	100.3

予算現額 737 億 9,338 万円に対して決算額は 730 億 2,214 万円で、執行率は 99.0% となり、7 億 7,123 万円が不用額となっている。

決算額を前年度と比較すると 1 億 8,822 万円 (0.3%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
元 金	59,542,989	81.5	公債管理会計繰出金
利 子	13,122,997	18.0	公債管理会計繰出金

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
利 子	13,603,726	13,122,997	480,728	96.5	新発債発行額の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	29年度決算額	28年度決算額	増△減額	前年度比	主な増減理由
元 金	59,542,989	58,577,358	965,630	101.6	既往債償還所要額の増による増
利 子	13,122,997	13,923,656	△800,659	94.2	実行利率の減による減

諸支出金

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	前年度比
75,637,369	70,597,054	—	5,040,314	93.3	65,801,056	4,795,997	107.3

予算現額 756 億 3,736 万円に対して決算額は 705 億 9,705 万円で、執行率は 93.3% となり、50 億 4,031 万円が不用額となっている。

決算額を前年度と比較すると 47 億 9,599 万円 (7.3%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
下水道事業会計繰出金	17,710,770	25.1	下水道事業会計繰出金
減債基金繰出金	16,900,000	23.9	減債基金借入金償還元金
介護保険事業会計繰出金	12,500,386	17.7	介護保険事業会計繰出金
国民健康保険事業会計繰出金	11,861,000	16.8	国民健康保険事業会計繰出金

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
減債基金繰出金	20,800,000	16,900,000	3,900,000	81.3	減債基金からの新規借入れが見込みを下回ったことによる減
下水道事業会計繰出金	18,128,379	17,710,770	417,608	97.7	雨水処理負担金が見込みを下回ったことによる減
介護保険事業会計繰出金	12,684,733	12,500,386	184,346	98.5	介護サービス費が見込みを下回ったことによる減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	29年度決算額	28年度決算額	増△減額	前年度比	主な増減理由
減債基金繰出金	16,900,000	11,600,000	5,300,000	145.7	減債基金からの新規借入額を増額したことによる増
介護保険事業会計繰出金	12,500,386	12,055,678	444,708	103.7	介護サービス費の増による増
国民健康保険事業会計繰出金	11,861,000	13,260,000	△1,399,000	89.4	被保険者数の減に伴う医療給付費の減

3 特別会計の決算状況

(1) 歳入歳出決算の概況

特別会計の決算収支状況は第13表のとおりである。

第 13 表 特別会計決算収支状況

(単位:千円、%)

区 分	29年度		28年度		増△減額	前年度比
	金額	対予算 現額 割合	金額	対予算 現額 割合		
予 算 現 額	499,146,404		526,569,463		△ 27,423,058	94.8
歳入決算額(A)	478,743,281	95.9	506,510,205	96.2	△ 27,766,924	94.5
歳出決算額(B)	473,792,020	94.9	501,662,707	95.3	△ 27,870,686	94.4
形式収支(C=A-B)	4,951,260		4,847,498		103,762	102.1
翌年度へ繰り越す べき財源(D)	320,748		53,832		266,915	595.8
実質収支(E=C-D)	4,630,512		4,793,665		△ 163,153	96.6
前年度実質収支(F)	4,793,665		4,887,412		△ 93,746	98.1
単年度収支(E-F)	△ 163,153		△ 93,746		△ 69,407	174.0

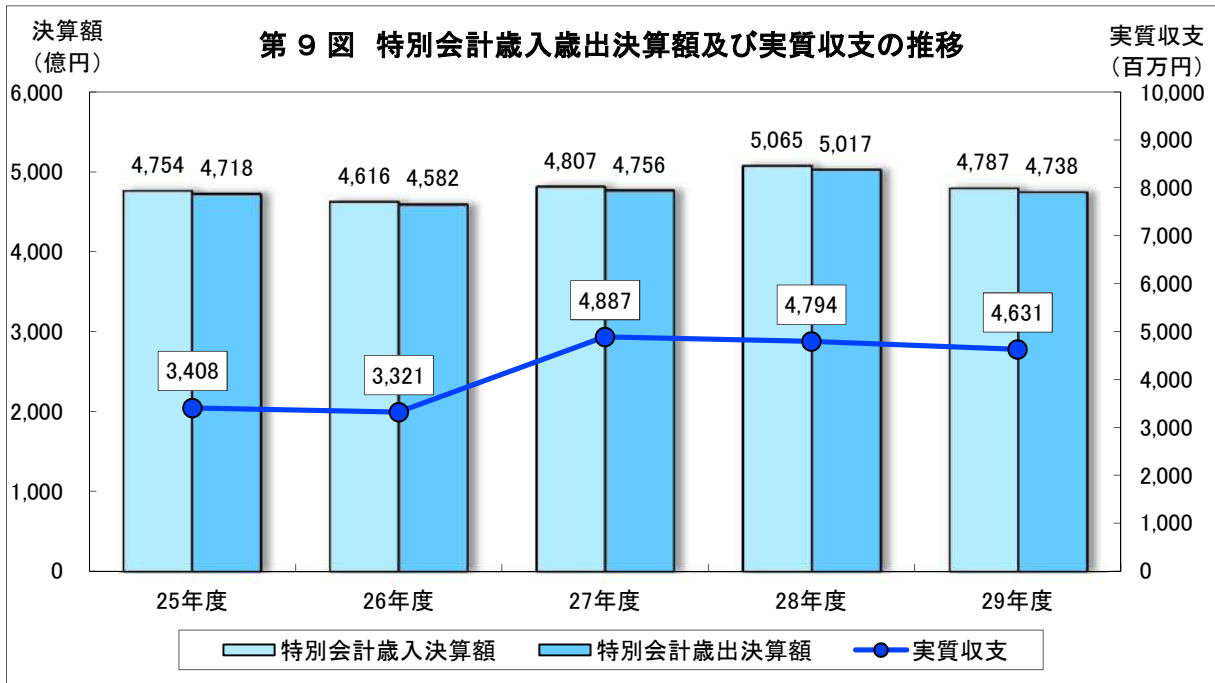
予算現額 4,991 億 4,640 万円に対して歳入決算額は 4,787 億 4,328 万円で、予算現額に対する割合は 95.9%となっている。歳出決算額は 4,737 億 9,202 万円で、予算現額に対する割合は 94.9%となっている。

前年度に比べ予算現額は 274 億 2,305 万円 (5.2%) 減少している。歳入決算額は 277 億 6,692 万円 (5.5%)、歳出決算額は 278 億 7,068 万円 (5.6%) それぞれ減少している。

歳入歳出差引額である形式収支は 49 億 5,126 万円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源 3 億 2,074 万円を差し引いた実質収支は、46 億 3,051 万円の黒字となっている。

なお、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 1 億 6,315 万円の赤字 (2年連続) となっている。

最近5年間の特別会計の歳入歳出決算額及び実質収支の推移を示すと第9図のとおりである。全ての年度において歳入決算額が歳出決算額を上回っている。実質収支は平成25年度以降30億円台前半となっていたが、27年度以降は40億円台で推移している。



(2) 会計別の状況

特別会計の決算収支の状況は第14表のとおりである。

第14表 特別会計決算収支状況

(単位:千円)

会計名	予算現額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (C=A-B)	翌年度へ 繰り越すべ き財源(D)	実質収支 (C-D)
競輪事業	22,005,877	16,912,493	16,791,588	120,905	—	120,905
卸売市場事業	2,144,684	1,669,337	1,669,337	—	—	—
国民健康保険事業	147,689,205	141,312,760	138,813,268	2,499,492	—	2,499,492
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	508,169	500,945	408,555	92,390	—	92,390
後期高齢者医療事業	15,145,621	15,177,425	14,442,717	734,708	—	734,708
公害健康被害補償事業	240,295	236,946	85,327	151,619	—	151,619
介護保険事業	88,428,140	86,933,263	86,457,976	475,287	12,877	462,409
港湾整備事業	2,418,818	2,155,932	1,837,141	318,791	307,871	10,920
勤労者福祉共済事業	106,598	98,077	98,077	—	—	—
墓地整備事業	376,737	511,939	146,705	365,233	—	365,233
生田緑地ゴルフ場事業	528,298	593,789	400,956	192,833	—	192,833
公共用地先行取得等事業	3,854,039	387,643	387,643	—	—	—
公債管理	215,699,923	212,252,727	212,252,727	—	—	—
合計	499,146,404	478,743,281	473,792,020	4,951,260	320,748	4,630,512

特別会計の予算現額は4,991億4,640万円で、決算額の主なものは公債管理特別会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計となっている。

公債管理特別会計は、予算現額2,156億9,992万円に対し、歳入、歳出決算額は2,122億5,272万円となっている。

国民健康保険事業特別会計は、予算現額1,476億8,920万円に対し、歳入決算額は1,413億1,276万円となっている。歳出決算額は1,388億1,326万円となっている。形式収支及び実質収支は24億9,949万円の黒字となっている。

介護保険事業特別会計は、予算現額884億2,814万円に対し、歳入決算額は869億3,326万円となっている。歳出決算額は864億5,797万円となっている。形式収支は4億7,528万円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源1,287万円を差し引いた実質収支は4億6,240万円の黒字となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源合計額は3億2,074万円で、港湾整備事業特別会計における3億787万円及び介護保険事業特別会計における1,287万円となっている。

特別会計の歳入決算における収入率は第15表のとおりである。

第 15 表 特別会計歳入決算状況（収入率）

（単位：千円、％）

区 分	調定額		収入済額(決算額)		収入率	
	29 年度	28 年度	29 年度	28 年度	29 年度	28 年度
競 輪 事 業	16,965,706	22,383,495	16,912,493	22,329,886	99.7	99.8
卸 売 市 場 事 業	1,676,369	1,625,937	1,669,337	1,618,487	99.6	99.5
国 民 健 康 事 業 保 險 事 業	146,240,548	151,953,615	141,312,760	146,493,908	96.6	96.4
母 子 父 子 寡 婦 事 業 福 祉 資 金 貸 付 事 業	1,346,829	1,647,748	500,945	716,008	37.2	43.5
後 期 高 齢 者 業 医 療 事 業	15,290,603	15,482,635	15,177,425	15,363,244	99.3	99.2
公 害 健 康 被 害 業 補 償 事 業	236,946	221,037	236,946	221,037	100	100
介 護 保 險 事 業	87,718,970	84,301,834	86,933,263	83,451,419	99.1	99.0
港 湾 整 備 事 業	2,155,932	2,811,915	2,155,932	2,811,915	100	100
勤 労 者 業 福 祉 共 済 事 業	98,389	96,847	98,077	95,919	99.7	99.0
墓 地 整 備 事 業	511,939	554,954	511,939	554,954	100	100
生 田 緑 地 業 ゴ ル フ 場 事 業	593,789	569,297	593,789	569,297	100	100
公 共 用 地 先 行 業 取 得 等 事 業	1,334,931	6,805,958	387,643	5,858,640	29.0	86.1
公 債 管 理	212,252,727	226,425,485	212,252,727	226,425,485	100	100
合 計	486,423,684	514,880,763	478,743,281	506,510,205	98.4	98.4

収入済額は4,787億4,328万円で、調定額4,864億2,368万円に対する収入率は前年度と同じ98.4%となっている。

特別会計の不納欠損額及び収入未済額は第16表のとおりである。

第 16 表 特別会計不納欠損額及び収入未済額

(単位:千円、%)

区 分	不納欠損額				収入未済額			
	29 年度	28 年度	増△減額	前年 度比	29 年度	28 年度	増△減額	前年 度比
競 輪 事 業	52,452	—	52,452	…	759	53,608	△ 52,849	1.4
卸売市場事業	2,429	893	1,536	271.9	4,602	6,556	△ 1,953	70.2
国民健康 保険事業	869,262	1,002,996	△ 133,733	86.7	4,058,525	4,456,710	△ 398,184	91.1
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	13,406	66,645	△ 53,238	20.1	832,477	865,094	△ 32,617	96.2
後期高齢者 医療事業	42,359	20,283	22,076	208.8	70,818	99,107	△ 28,289	71.5
公害健康被害 補償事業	—	—	—	…	—	—	—	…
介護保険事業	336,434	183,673	152,760	183.2	449,272	666,741	△ 217,469	67.4
港湾整備事業	—	—	—	…	—	—	—	…
勤 労 者 福祉共済事業	45	640	△ 595	7.1	267	287	△ 20	93.0
墓地整備事業	—	—	—	…	—	—	—	…
生田緑地 ゴルフ場事業	—	—	—	…	—	—	—	…
公共用地先行 取得等事業	—	—	—	…	947,287	947,317	△ 30	100.0
公債管理	—	—	—	…	—	—	—	…
合 計	1,316,391	1,275,132	41,258	103.2	6,364,011	7,095,424	△ 731,412	89.7

不納欠損額は13億1,639万円で、前年度に比べ4,125万円(3.2%)増加している。これは主に国民健康保険事業特別会計において1億3,373万円(13.3%)減少したものの、介護保険事業特別会計において1億5,276万円(83.2%)増加したことによるものである。

収入未済額は63億6,401万円で、前年度に比べ7億3,141万円(10.3%)減少している。これは主に国民健康保険事業特別会計において3億9,818万円(8.9%)、介護保険事業特別会計において2億1,746万円(32.6%)それぞれ減少したことによるものである。

会計別の歳入及び歳出の執行状況は次のとおりである。

競輪事業

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	前年度比
22,005,877	16,912,493	△5,093,383	76.9	22,329,886	△5,417,392	75.7

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	前年度比
22,005,877	16,791,588	435,523	4,778,764	76.3	22,206,838	△5,415,250	75.6

予算現額 220 億 587 万円に対して歳入決算額は 169 億 1,249 万円で、予算現額に対する割合は 76.9%となり、50 億 9,338 万円下回っている。

歳出決算額は 167 億 9,158 万円で、予算現額に対し執行率は 76.3%となり、未執行額は 52 億 1,428 万円となっている。翌年度繰越額は 4 億 3,552 万円で、不用額は 47 億 7,876 万円となっている。歳入歳出差引残額 1 億 2,090 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 54 億 1,739 万円 (24.3%)、歳出は 54 億 1,525 万円 (24.4%) それぞれ減少している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
車券売上金	15,938,760	94.2	車券売上金

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
払戻金及び返還金	11,957,168	71.2	市営競輪的中車券払戻金
運営費	4,019,596	23.9	市営競輪開催経費

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
車券売上金	20,241,501	15,938,760	△4,302,740	78.7	見込みを下回ったことによる車券売上金の減
競輪施設等整備 事業基金繰入金	767,674	301,571	△466,102	39.3	基金充当対象工事の工期変更に伴い翌年度繰越しを行ったことによる繰入金の減

翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(款)／事業名	翌年度 繰越額	主な繰越理由
競輪事業費／ 競輪場整備運営費	435,523	入札不調及び入札中止に伴う工期変更による

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
払戻金及び返還金	15,181,126	11,957,168	3,223,957	78.8	車券売上金の減に伴う市営競輪的中車券払戻金の減
運営費	5,322,828	4,019,596	1,303,231	75.5	車券売上金の減に伴う売上連動経費の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	29年度決算額	28年度決算額	増△減額	前年度比	主な増減理由
車券売上金	15,938,760	20,883,291	△4,944,531	76.3	特別競輪の開催を行わなかったこと等による車券売上金の減
競輪事業運営基金繰入金	—	340,911	△340,911	—	繰入れを行わなかったことによる繰入金の皆減
競輪施設等整備事業基金繰入金	301,571	524,844	△223,272	57.5	基金充当対象工事の工期変更に伴い翌年度繰越しを行ったことによる繰入金の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	29年度決算額	28年度決算額	増△減額	前年度比	主な増減理由
払戻金及び返還金	11,957,168	15,666,575	△3,709,406	76.3	特別競輪の開催を行わなかったこと等に伴う車券売上金の減による市営競輪的中車券払戻金の減
運営費	4,019,596	5,142,252	△1,122,655	78.2	特別競輪の開催を行わなかったこと等に伴う車券売上金の減による売上連動経費の減
営繕費	364,966	982,748	△617,781	37.1	翌年度繰越しを行ったことに伴う委託料及び工事請負費の減による競輪場整備営繕費の減

なお、一般会計繰出金は神奈川県川崎競馬組合からの配分金収入1億2,000万円を合わせ2億5,000万円で、前年度と比べ8,000万円(47.1%)増加している。

卸売市場事業

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と決算額の比較	予算現額に対する割合	前年度決算額	増△減額	前年度比
2,144,684	1,669,337	△475,347	77.8	1,618,487	50,849	103.1

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	前年度比
2,144,684	1,669,337	—	475,347	77.8	1,601,224	68,113	104.3

予算現額21億4,468万円に対して歳入決算額は16億6,933万円で、予算現額に対する割合は77.8%となり、4億7,534万円下回っている。

歳出決算額は16億6,933万円で、予算現額に対し執行率は77.8%となり、不用額は

4億7,534万円となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は5,084万円(3.1%)、歳出は6,811万円(4.3%)それぞれ増加している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
市場使用料	807,374	48.4	施設使用料、市場使用料
市場整備事業債	439,000	26.3	北部市場施設整備事業債

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
北部市場運営費	740,040	44.3	運営管理費、職員給与費
北部市場施設整備費	380,609	22.8	北部市場施設整備費
元 金	363,285	21.8	公債管理会計繰出金

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と決算額の比較	予算現額に対する割合	主な増減理由
市場整備事業債	734,000	439,000	△295,000	59.8	起債対象工事が見込みを下回ったことによる北部市場施設整備事業債の減
一般会計繰入金	314,086	186,194	△127,891	59.3	契約差金の発生及び公債償還元金の減による減

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
北部市場施設整備費	576,132	380,609	195,522	66.1	入札に伴う契約差金発生による施設維持補修費の減
北部市場運営費	864,345	740,040	124,304	85.6	電気・水道料金が見込みを下回ったことによる運営管理費の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	29年度決算額	28年度決算額	増△減額	前年度比	主な増減理由
一般会計繰入金	186,194	128,105	58,089	145.3	退職手当の発生による運営費の増による増

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	29年度決算額	28年度決算額	増△減額	前年度比	主な増減理由
南部市場施設整備費	142,838	73,120	69,717	195.3	大規模工事の増による施設維持補修費の増
運営費	744,263	678,090	66,172	109.8	退職者数の増による職員給与費の増
北部市場施設整備費	380,609	483,035	△102,425	78.8	大規模工事の減による施設維持補修費の減

国民健康保険事業

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	前年度比
147,689,205	141,312,760	△6,376,444	95.7	146,493,908	△5,181,148	96.5

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	前年度比
147,689,205	138,813,268	—	8,875,936	94.0	145,192,163	△6,378,895	95.6

予算現額 1,476 億 8,920 万円に対して歳入決算額は 1,413 億 1,276 万円で、予算現額に対する割合は 95.7%となり、63 億 7,644 万円下回っている。

歳出決算額は 1,388 億 1,326 万円で、予算現額に対し執行率は 94.0%となり、不用額は 88 億 7,593 万円となっている。歳入歳出差引残額 24 億 9,949 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 51 億 8,114 万円 (3.5%)、歳出は 63 億 7,889 万円 (4.4%) それぞれ減少している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
国民健康保険料	31,553,171	22.3	一般被保険者保険料
共同事業交付金	31,168,337	22.1	保険財政共同安定化事業交付金
前期高齢者 交付金	30,051,305	21.3	前期高齢者交付金

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
保険給付費	80,937,530	58.3	一般被保険者療養給付費
共同事業拠出金	30,590,316	22.0	保険財政共同安定化事業医療費拠出金

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
国庫支出金	25,510,101	26,953,746	1,443,645	105.7	特別調整交付金の交付額が見込みを上回ったことによる財政調整交付金の増
共同事業交付金	36,189,512	31,168,337	△5,021,174	86.1	対象医療費が見込みを下回ったことによる保険財政共同安定化事業交付金の減
国民健康保険料	33,782,975	31,553,171	△2,229,803	93.4	一般被保険者数が見込みを下回ったことによる一般被保険者保険料の減

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
保険給付費	85,376,159	80,937,530	4,438,628	94.8	医療費が見込みを下回ったことによる一般被保険者療養給付費の減
共同事業拠出金	34,466,948	30,590,316	3,876,631	88.8	対象医療費が見込みを下回ったことによる保険財政共同安定化事業医療費拠出金の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	29年度決算額	28年度決算額	増△減額	前年度比	主な増減理由
前期高齢者交付金	30,051,305	28,523,639	1,527,665	105.4	前期高齢者に係る医療費の増による増
共同事業交付金	31,168,337	33,682,599	△2,514,261	92.5	対象医療費の減による保険財政共同安定化事業交付金の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	29年度決算額	28年度決算額	増△減額	前年度比	主な増減理由
保険給付費	80,937,530	84,216,458	△3,278,927	96.1	医療給付費の減による減
共同事業拠出金	30,590,316	33,481,130	△2,890,813	91.4	対象医療費の減による保険財政共同安定化事業医療費拠出金の減

なお、当年度末における国民健康保険の加入世帯数は18万5,255世帯(前年度19万1,802世帯)で、前年度と比べて6,547世帯減少している。また、当年度末における被保険者数は27万7,511人(前年度29万3,540人)で、前年度と比べて1万6,029人減少している。

また、当年度における保険料収入率は86.9%(前年度86.4%)で、前年度と比べて0.5ポイント上昇している。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と決算額の比較	予算現額に対する割合	前年度決算額	増△減額	前年度比
508,169	500,945	△7,223	98.6	716,008	△215,063	70.0

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	前年度比
508,169	408,555	—	99,613	80.4	467,487	△58,932	87.4

予算現額5億816万円に対して歳入決算額は5億94万円で、予算現額に対する割合は98.6%となり、722万円下回っている。

歳出決算額は4億855万円で、予算現額に対し執行率は80.4%となり、不用額は9,961万円となっている。歳入歳出差引残額9,239万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は2億1,506万円(30.0%)、歳出は5,893万円(12.6%)それぞれ減少している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
繰越金	248,521	49.6	前年度繰越金
貸付金元利収入	234,609	46.8	母子福祉資金元利収入

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
母子福祉資金貸付金	155,224	38.0	修学資金等貸付金
元金	150,018	36.7	公債管理会計繰出金

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	予算現額	決算額	予算現額と決算額の比較	予算現額に対する割合	主な増減理由
貸付金元利収入	239,825	234,609	△5,215	97.8	償還金が見込みを下回ったことによる母子福祉資金元利収入の減
繰入金	18,403	16,497	△1,905	89.6	事務費が見込みを下回ったことによる一般会計繰入金の減

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
母子福祉資金貸付金	215,623	155,224	60,398	72.0	貸付件数が見込みを下回ったことによる修学資金等貸付金の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	29年度決算額	28年度決算額	増△減額	前年度比	主な増減理由
繰越金	248,521	447,907	△199,386	55.5	前年度決算剰余金の減に伴う繰越金の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	29年度決算額	28年度決算額	増△減額	前年度比	主な増減理由
母子福祉資金貸付金	155,224	109,121	46,103	142.3	修学資金等貸付金の増
元金	150,018	223,845	△73,826	67.0	国への償還金の減

なお、当年度末における貸付実績は母子福祉資金貸付金327件、1億5,522万円(前年度218件、1億912万円)、父子福祉資金貸付金18件、956万円(同8件、379万円)及び寡婦福祉資金貸付金1件、64万円(同1件、64万円)となっている。

後期高齢者医療事業

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	前年度比
15,145,621	15,177,425	31,804	100.2	15,363,244	△185,819	98.8

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	前年度比
15,145,621	14,442,717	—	702,903	95.4	14,637,354	△194,637	98.7

予算現額 151 億 4,562 万円に対して歳入決算額は 151 億 7,742 万円で、予算現額に対する割合は 100.2%となり、3,180 万円上回っている。

歳出決算額は 144 億 4,271 万円で、予算現額に対し執行率は 95.4%となり、不用額は 7 億 290 万円となっている。歳入歳出差引残額 7 億 3,470 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 1 億 8,581 万円 (1.2%)、歳出は 1 億 9,463 万円 (1.3%) それぞれ減少している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
後期高齢者医療保険料	12,564,520	82.8	徴収保険料

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
後期高齢者医療広域連合納付金	14,312,590	99.1	広域連合納付金

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
後期高齢者医療保険料	12,480,653	12,564,520	83,867	100.7	被保険者数が見込みを上回ったことによる徴収保険料の増

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
後期高齢者医療広域連合納付金	14,959,424	14,312,590	646,833	95.7	後期高齢者医療広域連合に納付する保険料が見込みを下回ったことによる広域連合納付金の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	29年度 決算額	28年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
後期高齢者 医療保険料	12,564,520	12,007,533	556,987	104.6	被保険者数の増に伴う徴収保険料の増
繰越金	725,889	1,552,766	△826,876	46.7	前年度決算剰余金の減に伴う前年度繰越金の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	29年度 決算額	28年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
後期高齢者医療 広域連合納付金	14,312,590	14,507,757	△195,167	98.7	前年度保険料徴収分追加納付額の減による広域連合納付金の減

なお、当年度末における被保険者数は13万4,720人(前年度12万9,484人)で、前年度と比べて5,236人増加している。

また、当年度における保険料収入率は99.1%(前年度99.0%)で、前年度と比べて0.1ポイント上昇している。

公害健康被害補償事業

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	前年度比
240,295	236,946	△3,348	98.6	221,037	15,909	107.2

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	前年度比
240,295	85,327	—	154,967	35.5	72,263	13,063	118.1

予算現額2億4,029万円に対して歳入決算額は2億3,694万円で、予算現額に対する割合は98.6%となり、334万円下回っている。

歳出決算額は8,532万円で、予算現額に対し執行率は35.5%となり、不用額は1億5,496万円となっている。歳入歳出差引残額1億5,161万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は1,590万円(7.2%)、歳出は1,306万円(18.1%)それぞれ増加している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
繰越金	148,773	62.8	前年度繰越金
繰入金	48,799	20.6	公害健康被害補償事業基金繰入金

歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
公害健康被害補償事業費	85,327	100	公益財団法人川崎・横浜公害保健センター運営費補助金、遺族補償金等補償費

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	予算現額と決算額の比較	予算現額に対する割合	主な増減理由
繰入金	51,418	48,799	△2,618	94.9	運営費補助対象が見込みを下回ったことによる公害健康被害補償事業基金繰入金の減

不用額

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
公害健康被害補償事業費	240,295	85,327	154,967	35.5	遺族補償金等の支給が見込みを下回ったことによる遺族補償金等補償金の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	29年度決算額	28年度決算額	増△減額	前年度比	主な増減理由
繰入金	48,799	35,132	13,667	138.9	運営費補助対象の増による公害健康被害補償事業基金繰入金の増

歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	29年度決算額	28年度決算額	増△減額	前年度比	主な増減理由
公害健康被害補償事業費	85,327	72,263	13,063	118.1	運営費補助対象の増による公益財団法人川崎・横浜公害保健センター運営費補助金の増

なお、当年度末における公害健康被害被認定者は1,291人(前年度1,324人)で、前年度と比べて33人減少している。

介護保険事業

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	前年度比
88,428,140	86,933,263	△1,494,876	98.3	83,451,419	3,481,843	104.2

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	前年度比
88,428,140	86,457,976	25,753	1,944,410	97.8	81,700,111	4,757,865	105.8

予算現額 884 億 2,814 万円に対して歳入決算額は 869 億 3,326 万円で、予算現額に対する割合は 98.3%となり、14 億 9,487 万円下回っている。

歳出決算額は 864 億 5,797 万円で、予算現額に対し執行率は 97.8%となり、未執行額は 19 億 7,016 万円となっている。翌年度繰越額は 2,575 万円で、不用額は 19 億 4,441 万円となっている。歳入歳出差引残額 4 億 7,528 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 34 億 8,184 万円 (4.2%)、歳出は 47 億 5,786 万円 (5.8%) それぞれ増加している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
支払基金交付金	22,646,664	26.1	介護給付費交付金
介護保険料	20,165,155	23.2	第1号被保険者保険料
国庫支出金	18,051,166	20.8	介護給付費負担金

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
保険給付費	79,353,610	91.8	介護サービス費

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
繰入金	13,278,873	12,500,386	△778,486	94.1	介護サービス費が見込みを下回ったことによる一般会計繰入金の減
支払基金交付金	23,095,747	22,646,664	△449,082	98.1	介護サービス費が見込みを下回ったことによる介護給付費交付金の減

翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(款)／事業名	翌年度 繰越額	主な繰越理由
総務費／ 運営管理費	25,753	制度改正内容に対応する改修に日時を要したことによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
保険給付費	80,433,459	79,353,610	1,079,848	98.7	見込みを下回ったことによる介護サービス費の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	29年度 決算額	28年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
支払基金交付金	22,646,664	21,807,301	839,362	103.8	高齢化に伴う介護サービス費の増による介護給付費交付金の増
繰越金	1,751,308	962,328	788,980	182.0	介護サービス費が見込みを下回ったことによる前年度繰越金の増

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	29年度 決算額	28年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
保険給付費	79,353,610	76,239,626	3,113,983	104.1	高齢化に伴う介護サービス費の増による増

なお、当年度末における介護保険の被保険者数は29万3,725人(前年度28万8,245人)で、前年度と比べて5,480人増加している。

また、当年度における保険料収入率は96.3%(前年度95.9%)で、前年度と比べて0.4ポイント上昇している。

港湾整備事業

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	前年度比
2,418,818	2,155,932	△262,885	89.1	2,811,915	△655,982	76.7

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	前年度比
2,418,818	1,837,141	307,871	273,805	76.0	2,753,156	△916,014	66.7

予算現額24億1,881万円に対して歳入決算額は21億5,593万円で、予算現額に対する割合は89.1%となり、2億6,288万円下回っている。

歳出決算額は18億3,714万円で、予算現額に対し執行率は76.0%となり、未執行額は5億8,167万円となっている。翌年度繰越額は3億787万円で、不用額は2億7,380万円となっている。歳入歳出差引残額3億1,879万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は6億5,598万円(23.3%)、歳出は9億1,601万円(33.3%)それぞれ減少している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
財産収入	1,095,185	50.8	財産貸付収入
使用料及び手数料	806,866	37.4	港湾使用料、コンテナ関連施設使用料

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
港湾整備事業費	1,219,250	66.4	東扇島コンテナ機能施設整備費、港湾総務費、東扇島施設整備費
諸支出金	604,384	32.9	一般会計繰出金

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	予算現額と決算額の比較	予算現額に対する割合	主な増減理由
繰入金	255,128	12,362	△242,765	4.8	港湾整備事業費が見込みを下回ったことによる基金繰入金の減

翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(款)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
港湾整備事業費／東扇島コンテナ事業	305,059	入札不調による工期の遅れ及び関係者との協議に不測の日時を要したことによる
港湾整備事業費／東扇島施設事業	2,812	関係者との協議に不測の日時を要したことによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
港湾整備事業費	1,682,470	1,219,250	155,348	72.5	国際コンテナ戦略港湾事業関係補助金が見込みを下回ったことによる港湾物流推進事業費の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	29年度決算額	28年度決算額	増△減額	前年度比	主な増減理由
市債	54,000	386,000	△332,000	14.0	起債対象事業(千鳥町施設整備事業)の完了による港湾整備事業債の減
繰入金	12,362	299,989	△287,626	4.1	港湾整備事業費の減に伴う港湾整備事業基金繰入金の減
繰越金	58,759	136,370	△77,610	43.1	繰越事業費の減に伴う前年度繰越金の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	29年度決算額	28年度決算額	増△減額	前年度比	主な増減理由
港湾整備事業費	1,219,250	2,049,730	△830,480	59.5	コンテナターミナル改良工事の減による東扇島コンテナ事業費の減
諸支出金	604,384	691,352	△86,967	87.4	臨港道路東扇島水江町線直轄工事負担金の減による一般会計繰出金の減

勤労者福祉共済事業

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	前年度比
106,598	98,077	△8,520	92.0	95,919	2,157	102.2

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	前年度比
106,598	98,077	-	8,520	92.0	95,919	2,157	102.2

予算現額 1 億 659 万円に対して歳入決算額は 9,807 万円で、予算現額に対する割合は 92.0%となり、852 万円下回っている。

歳出決算額は 9,807 万円で、予算現額に対し執行率は 92.0%となり、不用額は 852 万円となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入歳出ともに 215 万円 (2.2%) 増加している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
共済掛金収入	71,751	73.2	共済掛金収入

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
厚生事業費	46,372	47.3	厚生事業費
給付事業費	23,365	23.8	給付事業費
福祉共済総務費	23,338	23.8	福祉共済一般管理費、職員給与費

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
勤労者福祉共済 事業基金繰入金	6,031	-	△6,031	-	給付事業費が見込みを下回ったことによる勤労者福祉共済事業基金繰入金の減

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
給付事業費	28,963	23,365	5,597	80.7	退会せんべつ金の給付申請が見込みを下回ったことによる減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	29年度 決算額	28年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
一般会計繰入金	18,551	15,944	2,607	116.4	繰入金算定対象である委託費の増による増
勤労者福祉共済 事業基金繰入金	—	1,265	△1,265	—	給付事業費の減による減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(大事業)	29年度 決算額	28年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
勤労者福祉共済 事業基金積立金	4,023	764	3,259	526.7	剰余が発生したことによる基金積立金の増
給付事業費	19,342	21,351	△2,009	90.6	給付申請の減による減

墓地整備事業

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	前年度比
376,737	511,939	135,202	135.9	554,954	△43,015	92.2

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	前年度比
376,737	146,705	—	230,031	38.9	317,107	△170,402	46.3

予算現額 3 億 7,673 万円に対して歳入決算額は 5 億 1,193 万円で、予算現額に対する割合は 135.9%となり、1 億 3,520 万円上回っている。

歳出決算額は 1 億 4,670 万円で、予算現額に対し執行率は 38.9%となり、不用額は 2 億 3,003 万円となっている。歳入歳出差引残額 3 億 6,523 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 4,301 万円 (7.8%)、歳出は 1 億 7,040 万円 (53.7%) それぞれ減少している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
使用料	274,092	53.5	公園墓地使用料

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
墓地整備事業費	135,014	92.0	早野聖地公園整備事業費

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
繰越金	107,274	237,847	130,573	221.7	前年度決算剰余金が見込みを上回ったことによる前年度繰越金の増

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(項)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
墓地整備事業費	316,112	135,014	181,097	42.7	土地を取得しなかったことなどによる早野聖地公園整備事業費の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	29年度 決算額	28年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
使用料	274,092	303,032	△28,940	90.4	墓所募集数の減による公園墓地使用料の減
繰越金	237,847	251,922	△14,075	94.4	前年度決算剰余金の減による前年度繰越金の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	29年度 決算額	28年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
墓地整備事業費	135,014	305,417	△170,402	44.2	土地を取得しなかったことなどによる早野聖地公園整備事業費の減

なお、当年度は早野聖地公園において壁面型墓所 166 か所を整備し、返還墓所である集合個別型墓所 10 か所、一般墓所 (4 m²) 10 か所を含めて 186 か所の募集を行った。使用料は 1 か所当たり壁面型墓所 140 万 3,000 円、集合個別型墓所 71 万 7,000 円、一般墓所 (4 m²) 66 万円で、募集に対し 556 人の申込みがあり、倍率は 2.99 倍となっている。

生田緑地ゴルフ場事業

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	前年度比
528,298	593,789	65,491	112.4	569,297	24,492	104.3

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	前年度比
528,298	400,956	—	127,341	75.9	334,953	66,002	119.7

予算現額 5 億 2,829 万円に対して歳入決算額は 5 億 9,378 万円で、予算現額に対する割合は 112.4%となり、6,549 万円上回っている。

歳出決算額は 4 億 95 万円で、予算現額に対し執行率は 75.9%となり、不用額は 1 億

2,734万円となっている。歳入歳出差引残額1億9,283万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は2,449万円(4.3%)、歳出は6,600万円(19.7%)それぞれ増加している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
雑入	359,446	60.5	指定管理者納付金

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
繰出金	274,932	68.6	一般会計繰出金

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	予算現額	決算額	予算現額と決算額の比較	予算現額に対する割合	主な増減理由
繰越金	169,275	234,343	65,068	138.4	前年度決算剰余金が見込みを上回ったことによる前年度繰越金の増

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(項)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
予備費	103,572	—	103,572	—	予備費の減
ゴルフ場事業費	116,623	96,439	20,183	82.7	管理用通路等補修工事の契約差金による生田緑地ゴルフ場管理経費の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	29年度決算額	28年度決算額	増△減額	前年度比	主な増減理由
繰越金	234,343	207,239	27,104	113.1	前年度決算剰余金の増に伴う前年度繰越金の増

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	29年度決算額	28年度決算額	増△減額	前年度比	主な増減理由
ゴルフ場事業費	96,439	52,724	43,714	182.9	生田緑地ゴルフ場大規模改修事業費の増による生田緑地ゴルフ場管理経費の増
繰出金	274,932	252,644	22,288	108.8	生田緑地管理経費の財源としての一般会計繰出金の増

公共用地先行取得等事業

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	前年度比
3,854,039	387,643	△3,466,395	10.1	5,858,640	△5,470,996	6.6

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	前年度比
3,854,039	387,643	—	3,466,395	10.1	5,858,640	△5,470,996	6.6

予算現額 38 億 5,403 万円に対して歳入決算額は 3 億 8,764 万円で、予算現額に対する割合は 10.1%となり、34 億 6,639 万円下回っている。

歳出決算額は 3 億 8,764 万円で、予算現額に対し執行率は 10.1%となり、不用額は 34 億 6,639 万円となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入歳出ともに 54 億 7,099 万円 (93.4%) 減少している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
繰入金	379,656	97.9	一般会計繰入金

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
公共用地 先行取得等事業費	211,704	54.6	土地開発基金積立金
諸支出金	175,939	45.4	一般会計繰出金

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
市債	2,100,000	—	△2,100,000	—	市債を発行しなかったことによる用地先行取得事業債の減
財産収入	1,238,252	7,186	△1,231,065	0.6	代替地売払収入が見込を下回ったことによる土地売払収入の減

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
公共用地 先行取得等事業費	3,415,445	211,704	3,203,740	6.2	事業用地の先行取得を行わなかったことによる用地取得事業費の減
諸支出金	399,831	175,939	223,891	44.0	代替地売払収入が見込を下回ったことによる一般会計繰出金の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	29年度 決算額	28年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
財 産 収 入	7,186	5,478,346	△5,471,159	0.1	代替地売払収入の減による土地売払収入の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	29年度 決算額	28年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
諸 支 出 金	175,939	4,323,915	△4,147,976	4.1	事業用地売却収入の減に伴う一般会計繰出金の減
公 債 費	—	1,318,644	△1,318,644	—	既往債償還元金の減による減

公債管理

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	前年度比
215,699,923	212,252,727	△3,447,195	98.4	226,425,485	△14,172,758	93.7

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	前年度比
215,699,923	212,252,727	—	3,447,195	98.4	226,425,485	△14,172,758	93.7

予算現額 2,156 億 9,992 万円に対して歳入決算額は 2,122 億 5,272 万円で、予算現額に対する割合は 98.4%となり、34 億 4,719 万円下回っている。

歳出決算額は 2,122 億 5,272 万円で、予算現額に対し執行率は 98.4%となり、不用額は 34 億 4,719 万円となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入歳出ともに 141 億 7,275 万円 (6.3%) 減少している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
一般会計繰入金	73,021,675	34.4	減債基金積立金繰入金、元金繰入金、利子繰入金
下水道事業会計繰入金	62,935,700	29.7	元金繰入金、利子繰入金

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
元 金	133,270,989	62.8	公債償還元金
減債基金積立金	49,168,191	23.2	減債基金積立金

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
減債基金繰入金	30,456,655	29,424,681	△1,031,973	96.6	運用利率が予定利率を下回ったことによる減
基金運用収入	2,380,757	1,554,167	△826,589	65.3	運用利率が予定利率を下回ったことによる減債基金利子収入の減
一般会計繰入金	73,778,786	73,021,675	△757,110	99.0	新発債発行額の減及び実行利率の減による利子繰入金の減

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
利 子	21,703,284	20,476,915	1,226,368	94.3	新発債発行額の減による公債利子の減
一般会計繰出金	2,200,000	1,200,000	1,000,000	54.5	運用利率が予定利率を下回ったことによる減
減債基金積立金	50,105,705	49,168,191	937,513	98.1	運用利率が予定利率を下回ったことによる減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	29年度 決算額	28年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
減債基金繰入金	29,424,681	39,935,504	△10,510,822	73.7	減債基金取崩額の減による減
借 換 債	35,013,000	38,206,021	△3,193,021	91.6	当該年度に償還し、借換える事業債の減による減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	29年度 決算額	28年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
元 金	133,270,989	146,687,864	△13,416,875	90.9	既往債償還所要額の減による公債償還元金の減

4 財産の状況

財産の当年度中の増減及び年度末現在高の状況を示すと第17表のとおりである。

第17表 財産増減状況及び年度末現在高

区 分		単位	前年度末現在高	当年度中増△減高	当年度末現在高	
公有財産	土 地	㎡	16,246,180.28	16,210.46	16,262,390.74	
	建 物	㎡	3,724,027.39	27,586.98	3,751,614.37	
	動 産	船 舶	隻	7	—	7
		浮 棧 橋	個	3	—	3
		航 空 機	機	2	—	2
		物 権 (地 上 権 等)	㎡	11,859.81	472.98	12,332.79
	無 体 財 産 権	商 標 権	件	17	2	19
		特 許 権	件	2	—	2
	有 価 証 券	千円	8,970,498	—	8,970,498	
	出 資 に よ る 権 利	千円	39,868,854	—	39,868,854	
財 産 の 信 託 の 受 益 権	件	—	—	—		
物 品	点	3,512	227	3,739		
債 権	千円	48,652,063	△ 182,699	48,469,363		
基 金	千円	240,071,710	7,502,428	247,574,139		

(注) 物品については、取得価格又は評価価格 100 万円以上の重要物品である。

(1) 公有財産

土地の当年度末現在高は 1,626 万㎡で、前年度に比べ 1 万㎡増加している。当年度中の増減は久末小貝谷特別緑地保全地区の買収などとなっている。

建物の当年度末現在高は 375 万㎡で、前年度に比べ 2 万㎡増加している。当年度中の増減はスポーツ・文化総合センターの新築、旧市営住宅の除却などとなっている。

物権の当年度末現在高は 1 万 2,332 ㎡で、前年度に比べ 472 ㎡増加している。当年度中の増減は川崎駅北口自由通路敷地への地上権の設定となっている。

商標権の当年度末現在高は 19 件で、前年度に比べ 2 件増加している。

(2) 物品

物品の当年度末現在高は 3,739 点で、前年度に比べ 227 点増加している。これは主にその他の備品類の増によるものである。

(3) 債権

債権の当年度末現在高は 484 億 6,936 万円で、前年度に比べ 1 億 8,269 万円減少している。これは主にまちづくり活性化事業貸付金が 9,276 万円、母子福祉資金貸付金が 5,558 万円それぞれ減少したことによるものである。

(4) 基金

基金の当年度中の増減及び年度末現在高の状況を示すと第18表のとおりである。

第 18 表 基金増減状況及び年度末現在高

(単位:千円)

基金名	29年3月末 現在高	増△減高	30年3月末 現在高	30年5月末 現在高(参考値)
庁舎整備基金	5,197	39	5,237	5,237
財政調整基金	5,182,272	395,835	5,578,108	5,662,522
減債基金	197,681,841	8,121,297	205,803,138	223,992,482
国際交流基金	120,651	—	120,651	120,651
文化振興基金	589,015	△ 9,280	579,735	579,735
川崎市藤子・F・不二雄ミュージアム事業基金	27,925	10,213	38,138	38,138
勤労者福祉共済事業基金	98,177	△ 522	97,655	100,936
競輪施設等整備事業基金	1,340,658	△ 205,952	1,134,705	933,133
競輪事業運営基金	934,771	△ 335,926	598,844	598,844
地域環境保全基金	400,000	—	400,000	400,000
資源再生化基金	1,042,074	198	1,042,273	1,042,441
地球環境保全基金	82,843	△ 76,439	6,404	6,404
公害健康被害補償事業基金	338,203	△ 23,529	314,674	278,119
民間社会福祉事業従事者福利厚生等事業基金	67,000	—	67,000	67,000
心身障害者福祉事業基金	281,738	247	281,985	282,887
長寿社会福祉振興基金	611,060	8,591	619,652	619,652
介護保険給付費準備基金	3,994,829	1,082,712	5,077,541	5,077,541
大規模災害被災者等支援基金	26,596	8,519	35,115	33,764
動物愛護基金	8,000	7,768	15,768	17,146
災害遺児等援護事業基金	224,526	1,353	225,880	225,880
都市整備事業基金	5,596,566	△ 93,502	5,503,063	5,213,666
鉄道整備事業基金	8,965,867	68,596	9,034,464	8,926,337
市営住宅等敷金基金	817,336	3,302	820,638	826,608
市営住宅等修繕基金	4,221,110	△ 1,124,556	3,096,553	1,932,728
緑化基金	2,714,425	△ 130,239	2,584,185	2,420,077
等々力陸上競技場整備基金	33,789	378	34,167	34,167
港湾整備事業基金	4,220,295	△ 240,006	3,980,289	3,967,926
奨学事業基金	38,710	—	38,710	38,710
学校施設整備基金	74,609	570	75,180	75,180
土地開発基金	331,614	32,759	364,373	569,163
合計	240,071,710	7,502,428	247,574,139	264,087,088

基金の平成30年3月末現在高は2,475億7,413万円で、29年3月末現在高2,400億7,171万円に比べ75億242万円増加している。これは主に市営住宅等修繕基金が11億2,455万円減少したものの、減債基金が81億2,129万円増加したことによるものである。なお、基金の平成30年5月末現在高は2,640億8,708万円となっている。

5 財政指標等の状況

平成28年3月に策定され、30年3月に改定された「今後の財政運営の基本的な考え方」の中では、効率的・効果的な事業執行の推進、財源確保に向けた取組の推進、将来負担の抑制、「収支フレーム」に沿った財政運営を目指すこととしている。

そのため、継続的な収支の均衡、プライマリーバランスの安定的な黒字の確保、減債基金借入金の計画的な返済の3点を財政運営の「取組目標」として設定している。

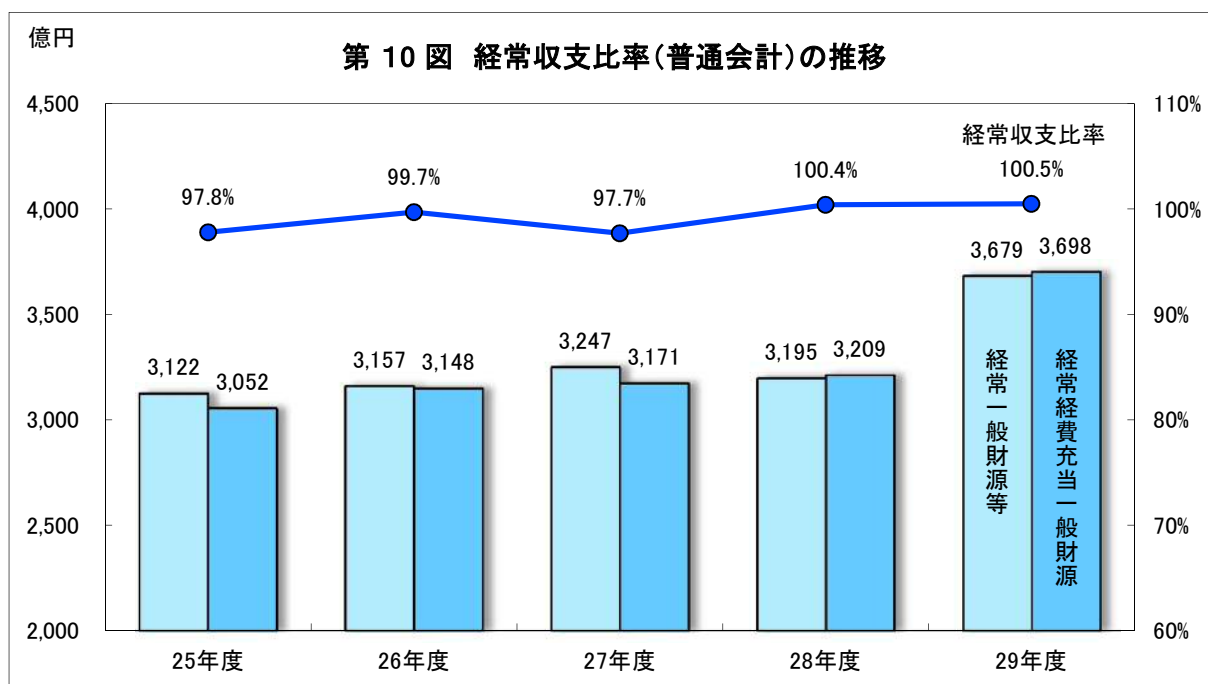
また、これらの取組状況や財政状況を的確に把握するための財政指標を設定している。設定された財政指標のうち主なものの当年度の状況等は、次のとおりである。

(1) 経常収支比率

経常収支比率*3は、市税等の経常的な一般財源が、経常的な支出にどの程度使われているかを表し、臨時的な歳出に使える歳入の余力・財政の弾力的な対応力を示す指標で、本市では平成28年度から97%以下（普通会計*4）を目標としている。

当年度の経常収支比率は100.5%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇しており、目標に至っていない。

最近5年間の経常収支比率（普通会計）の推移を示すと第10図のとおりである。



$$*3 \quad (\text{計算式}) \quad \text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{(\text{経常一般財源} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債})} \times 100$$

経常経費充当一般財源とは、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源をいう。

経常一般財源とは、一般財源総額のうち地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源をいう。第10図においては、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を加えて経常一般財源等と表示している。

*4 普通会計

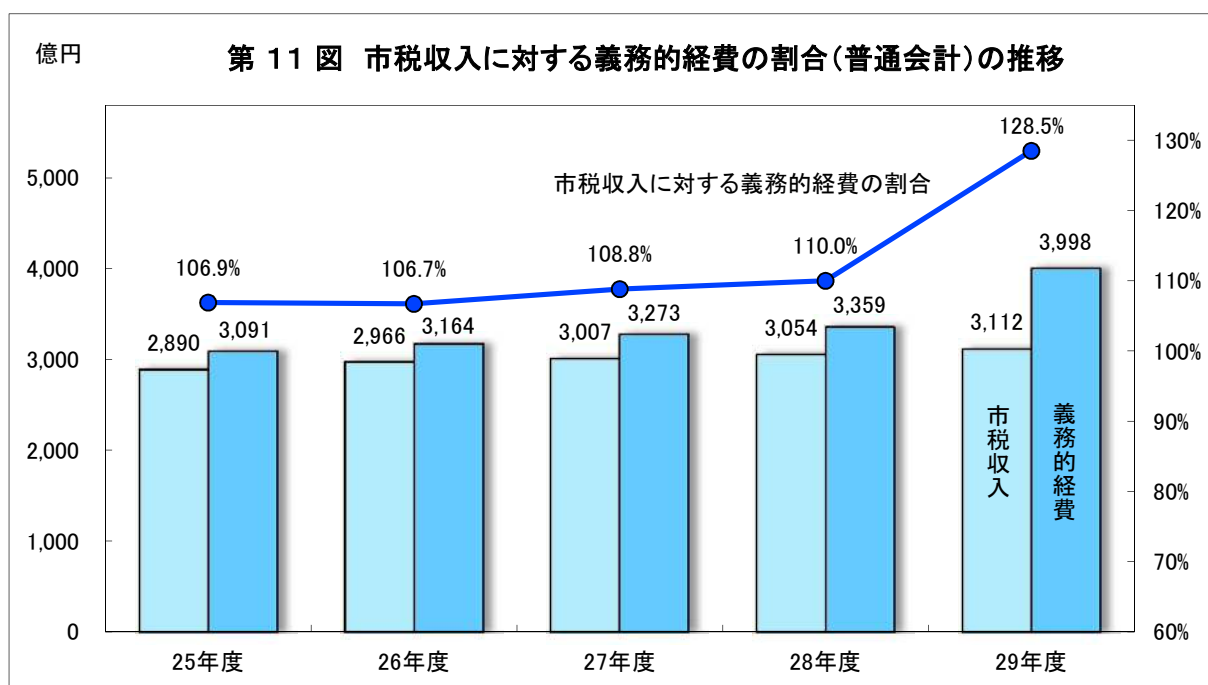
地方公共団体の会計は一般会計と特別会計に区分経理されているが、各団体の会計区分は一律ではないため、地方公共団体全体の財政の状況を明らかにするとともに地方公共団体相互間の比較を可能とする観点から、統一的な方法により、一般行政部門の会計を普通会計として整理し、その他の会計（公営事業会計）と区分したものである。

(2) 市税収入に対する義務的経費の割合

市税収入に対する義務的経費の割合^{*5}は、財政構造の弾力性を示す指標の一つであり、人件費、扶助費、公債費で構成される義務的経費を、市税収入でどの程度賄えているかを表す指標である。

本市では平成28年度から100%以下（普通会計）を目標としているが、当年度の市税収入に対する義務的経費の割合は128.5%となっており、前年度に比べ18.5ポイント上昇している。なお、当年度については、県費負担教職員の市費移管に伴う税源移譲分が、平成30年度に税率が変更されるまでの経過措置である県民税所得割臨時交付金として交付されていることから、大幅に上昇している。

最近5年間の市税収入に対する義務的経費の割合（普通会計）の推移を示すと第11図のとおりである。



*5 (計算式) 市税収入に対する義務的経費の割合 = $\frac{(\text{人件費} + \text{扶助費} + \text{公債費})}{\text{市税収入}} \times 100$

県費負担教職員の給与負担事務が道府県から指定都市へ移譲されたことに伴い、道府県から指定都市へ個人住民税所得割の税率2%相当分を税源移譲することとされた。当年度は、平成30年度分から税率が変更されるまでの経過措置により、個人住民税所得割のうち税率2%相当分が県民税所得割臨時交付金等として道府県から指定都市に交付されている。

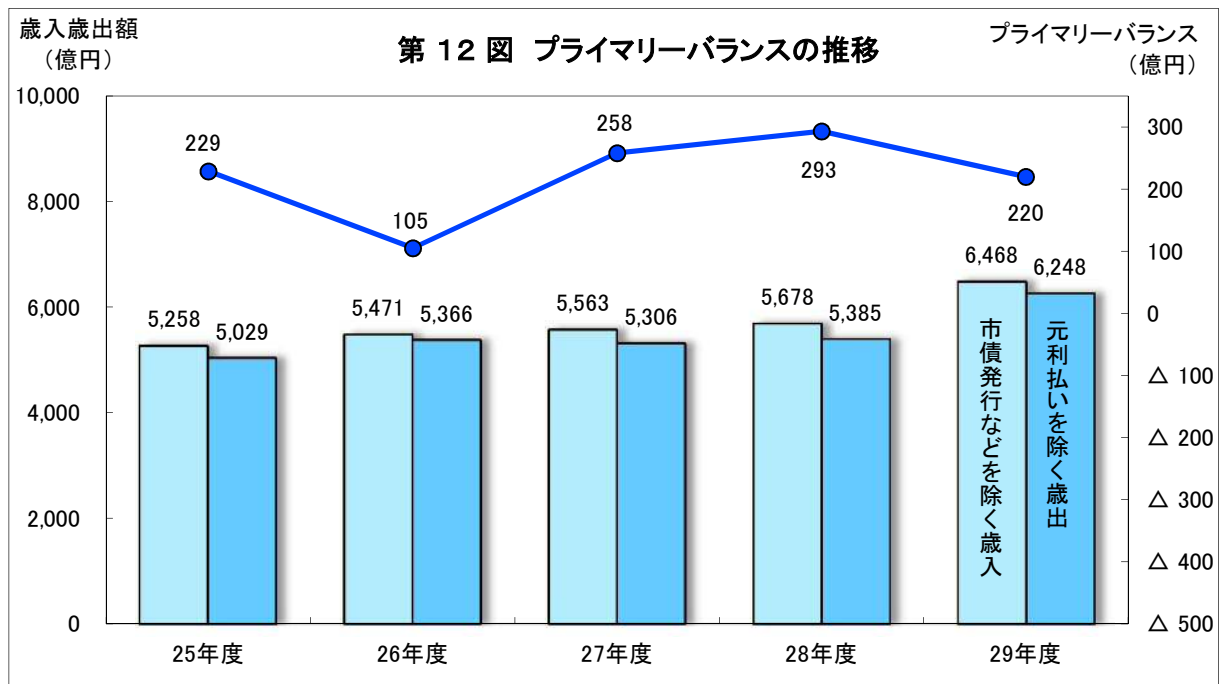
県民税所得割臨時交付金等を市税に含めて当年度の数値を試算すると114.0%となる。

(3) プライマリーバランス

プライマリーバランスとは、基礎的財政収支ともいい、過去の債務に関わる元利払いを除いた歳出と、市債発行などを除いた歳入との収支を表すもので、必要とされる政策的な支出を、新たな借入に頼らず、その年度の税收等でどの程度賄えているかを示すものである。本市では中長期的に安定的な黒字の確保（一般会計）を目標としている。

当年度のプライマリーバランスは220億円の黒字で、前年度に比べ73億円減少したものの、目標を達成している。

最近5年間のプライマリーバランスの推移を示すと第12図のとおりである。



(4) 市債発行額と年度末現在高

一般会計における市債の発行額、元金償還額及び年度末現在高は第19表のとおりである。

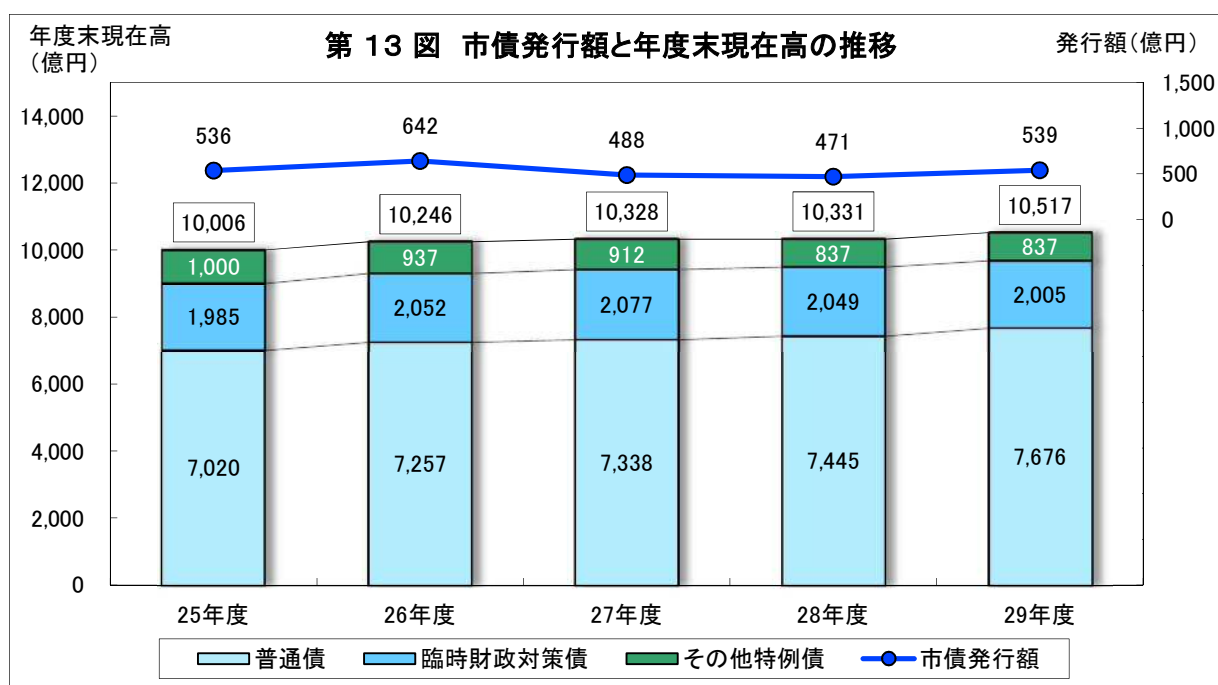
第19表 市債の発行額、元金償還額及び年度末現在高

(単位:千円、%)

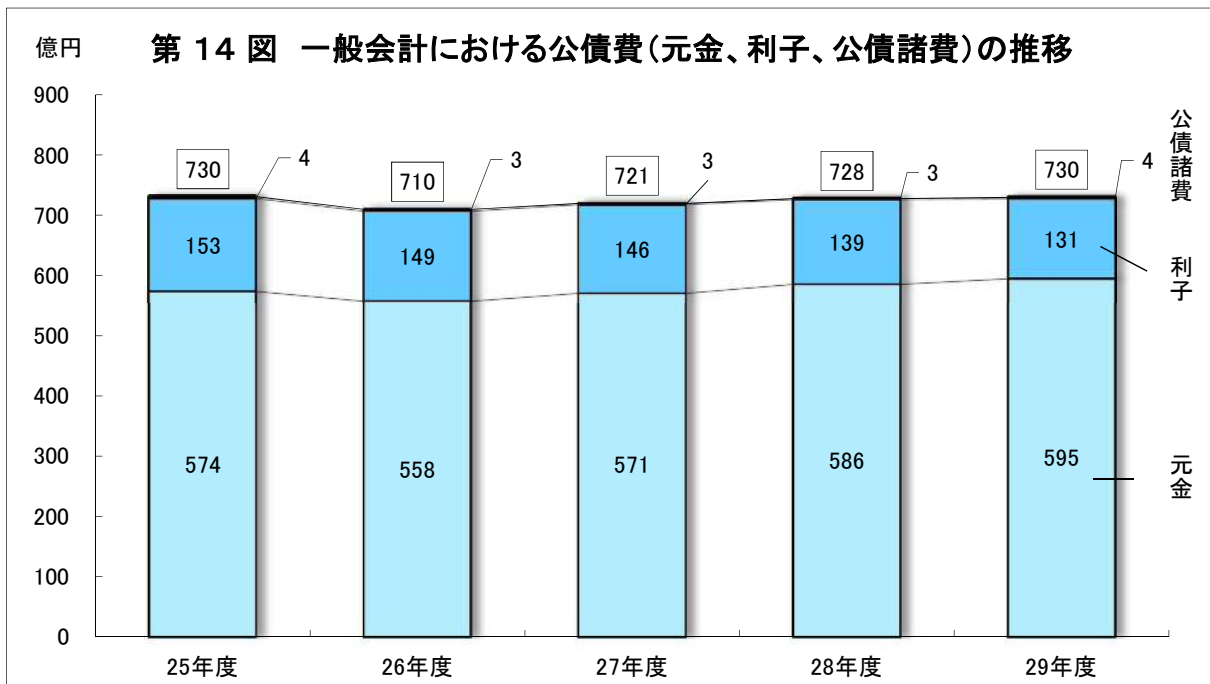
区分	29年度	28年度	増△減額	前年度比
前年度末現在高	1,033,118,282	1,032,769,125	349,156	100.0
市債発行額	53,886,000	47,056,000	6,830,000	114.5
元金償還額	35,264,320	46,706,843	△ 11,442,522	75.5
年度末現在高	1,051,739,962	1,033,118,282	18,621,679	101.8

当年度における市債発行額は538億8,600万円で、前年度に比べ68億3,000万円(14.5%)増加している。これは主に新川崎・創造のもり第3期計画用地取得の完了により減少したものの、スポーツ・文化総合センター施設取得により増加したことによるものである。元金償還額は352億6,432万円となったことから、年度末現在高は1兆517億3,996万円で前年度に比べ186億2,167万円(1.8%)増加している。

最近5年間の市債発行額と年度末現在高の推移を示すと第13図のとおりである。市債発行額は平成27年度以降減少していたが、当年度は増加している。また、年度末現在高は一貫して増加している。



最近5年間の一般会計における公債費の推移を示すと第14図のとおりであり、700億円台で推移している。なお、当該公債費には減債基金への積立額が含まれている。



(5) 基金の状況

一般会計は財源不足に対応するため、減債基金から299億円を借り入れている。借入金金は前年度を130億円上回っている。

最近5年間の減債基金借入金金の状況を示すと第20表のとおりである。

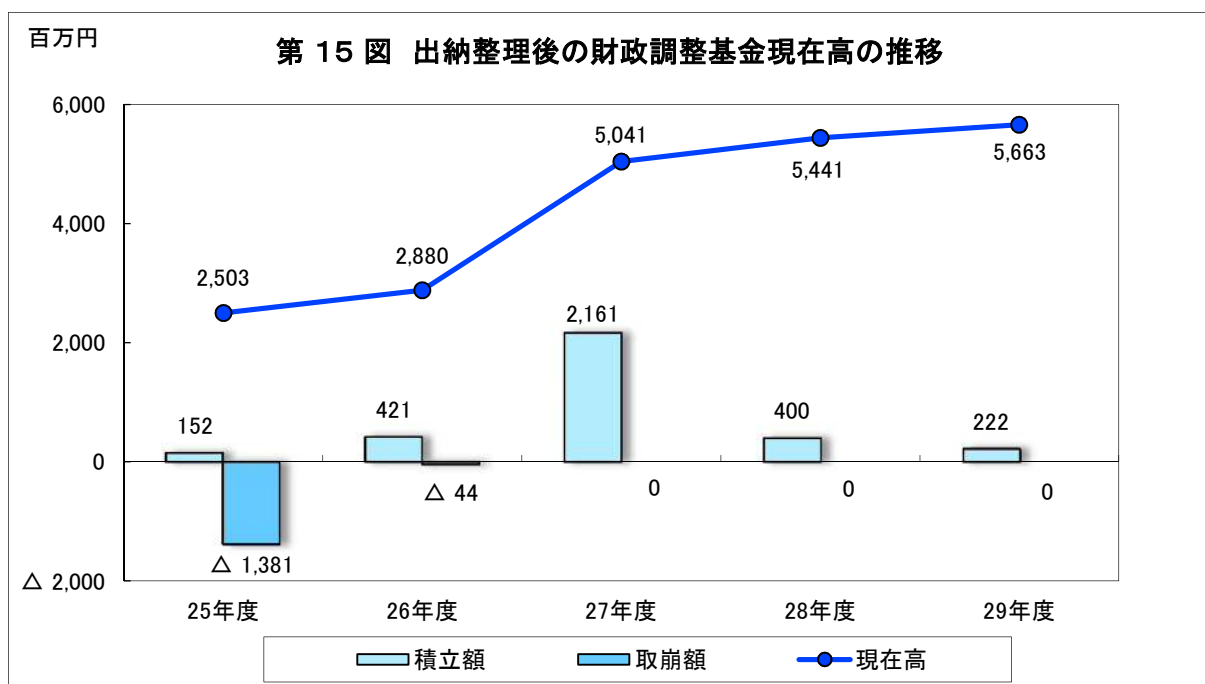
第20表 減債基金借入金金の状況

(単位:百万円)

区 分	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末
減債基金借入金	9,400	12,600	11,600	16,900	29,900
前年度増△減額	2,700	3,200	△1,000	5,300	13,000

なお、年度間の財源変動がある場合に備えて積み立てられた財政調整基金の状況についてみると、出納整理後（平成30年5月末）の現在高は56億6,252万円となっている。また、歳計剰余金のうち9,989万円を編入しており、歳計剰余金処分後の現在高は57億6,241万円となっている。

最近5年間の出納整理後の財政調整基金現在高の推移を示すと第15図のとおりである。



6 むすび

平成29年度当初予算は、待機児童対策の継続的な推進、通院に係る小児医療費助成制度の小学校6年生までの拡大、中学校完全給食の全校実施など「安心のふるさとづくり」や、臨海部における国際戦略拠点の形成と交流・連携促進機能の整備など「力強い産業都市づくり」、防災機能の充実など『成長』と『成熟』を支える基盤づくりを着実に推進するため、必要な予算を計上している。

予算編成に当たっては、施策・事業の重点化や効率化を進めることで収支不足額を圧縮したものの、なお不足する額については減債基金借入金により対応している。

平成29年度決算は、一般会計の実質収支が1億9,978万円の黒字、特別会計の実質収支が46億3,051万円の黒字となり、一般会計及び特別会計を合わせた実質収支は48億3,030万円の黒字となっている。

歳入についてみると、市税は家屋の新增築などによる固定資産税の増、納税者数の増などによる個人市民税の増などにより、5年連続の増収で4年連続の過去最高となっている。また、市税収入率は債権確保対策を推進した結果、過去最高の99.0%に達している。普通交付税については、基準財政需要額が基準財政収入額を上回る財源不足団体となったが、調整率を乗じて得た額を控除した結果、2年連続で不交付団体となった。

歳出についてみると、県費負担教職員の市費移管に伴う人件費の増、スポーツ・文化総合センター施設取得などに伴う投資的経費の増、民間認可保育所受入人数の増等に伴う扶助費の増などにより歳出規模は過去最大となっている。

なお、県費負担教職員の市費移管に伴う影響についてみると、歳出では人件費等の増により約558億円増加したものの、それに対応するための歳入である県民税所得割臨時交付金、国庫支出金、分離課税所得割交付金等の合計が約536億円であったことから、約22億円不足している。当該不足額については、本来普通交付税及び臨時財政対策債により措置されるとされていたものの、不交付団体である本市においては、一般財源により対応することを余儀なくされている。

本市は平成29年4月に人口150万人を超えたところであり、当面は人口増等に伴う市税の増収が見込まれている。しかし、消費税率の引上げ延期、ふるさと納税の影響による個人市民税の減収、法人市民税の国税化などの影響を大きく受けており、また、歳出についても高齢化に伴う医療・介護需要や保育ニーズへの対応、障害者施策の推進などの社会保障に加え、防災・減災対策、都市機能の充実などの財政需要が見込まれ、極めて厳しい状況が続くことが想定される。

こうした中、多様化する市民ニーズや地域課題を把握し、的確かつ迅速に対応するとともに、必要な行政サービスを将来にわたり提供していくためには、限りある資源や人材等を最大限に活用し、施策・事業の選択と集中を行い、効率的・効果的な事業執行に努めていくことが不可欠である。

財政運営の指針である収支フレームについては、平成28年3月の策定以後に生じた本市を取り巻く環境の変化や新たな行政課題への対応による財政需要の増などを見込

み、30年3月に見直しを行ったところである。収支フレームに掲げる減債基金からの借入れについては、あくまでも臨時的な措置としていることから、これを常態化させることなく、毎年度の予算や決算において可能な限り借入額を圧縮するよう努めなければならない。

平成29年度決算では、市税収入は一定増加したものの、社会保障など将来も見据えて乗り越えなければならない課題に的確に対応するためとして、減債基金から130億円の新規借入れを行っている。予算に比べ55億円圧縮しているとはいえ、借入れの累計は299億円となっており、注視が必要である。

これらの状況を踏まえ、今後も必要な施策・事業の着実な推進と持続可能な行財政基盤の構築の両立に向け、最少の経費で最大の効果を生み出すための不断の改革を進め、緊張感を持って行財政運営に取り組むことを望むものである。

平成29年度川崎市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

土地開発基金

第2 審査の方法

審査に付された土地開発基金の運用状況報告書に基づき、計数の正確性、運用状況等について関係部局が保管する関係書類により審査した。

第3 審査の期間

平成30年6月1日から同年8月3日まで

第4 審査の結果

土地開発基金の運用状況報告書の計数は正確であると認められた。

基金の運用状況は、次のとおりである。

基金運用状況

(単位:千円)

内訳	前年度末 現在高	当年度中運用状況			当年度末 現在高
		増	△減	差引	
土地	31,791	—	—	—	31,791
預金現金	299,822	207,484	△ 174,725	32,759	332,581
合計	331,614	207,484	△ 174,725	32,759	364,373

基金総額は前年度から3,275万円増加して3億6,437万円となっている。

その内訳は、土地保有額3,179万円(2,010.06㎡)及び預金現金3億3,258万円となっている。

土地については、増減はなかった。

預金現金については、市有地貸付収入等を原資とした新規積立金2億746万円及び基金から生じた運用益金1万円等を合わせた2億748万円を積み立てた一方、ものづくりナノ医療イノベーションセンター整備支援事業のために1億7,472万円の取崩しを行っている。